

令和4年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

下水道事業会計

農政建設常任委員会関係

都市整備部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。
 事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。
 (例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円
 ↓
 令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。
 記入例： 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,335	964					964
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	371				371	

【目的】

良好な景観の保全と創造が図られるよう建築物等の改築等について適正に誘導を図るとともに、住民主体の景観まちづくり活動を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・良好な景観を阻害する建築物等の色彩・照明・サイン等の改善や誘導を図り、周辺地域と調和が図られた景観づくりを推進する。
- ・南本町三丁目の景観まちづくりルールを法的根拠に基づく制度に移行するとともに、他地区についても同様の取組を波及させる。
- ・景観を形成する重要な構成要素の一つである屋外広告物のガイドラインを作成し、良好な景観形成に向け意識啓発を図っていく。

○実施内容、これまでの経過等

- ・良好な景観づくりの推進
景観法に基づく届出制度について適正な審査を実施するとともに、周辺地域と調和が図られるよう景観アドバイザーによるアドバイス制度の積極的な運用に努めた。
(主なアドバイス案件：黒田小学校、柿崎屋内水泳プール、市営中通住宅)
- ・景観審議会の開催：令和4年11月9日(水)
景観づくり重点区域の指定に関する審議のほか、令和4年度の景観事業に関する報告を実施した。
- ・南本町三丁目における景観づくり重点区域の指定
令和4年12月1日に南本町三丁目の雁木通りの一部を景観づくり重点区域に指定した。
- ・景観まちづくり活動の他地区への波及
まちなか居住推進事業と連携し、本町七丁目と東本町一丁目の一部のエリアを景観づくり重点区域の候補地として、関係者と検討を進めた。
- ・屋外広告物のガイドラインの作成
県及び関係団体と協議を行い、屋外広告物のガイドライン(素案)を作成した。

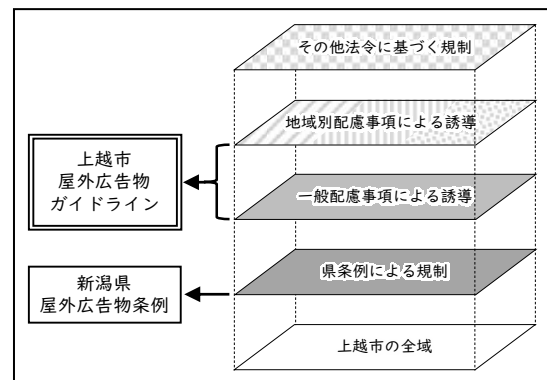
決算書 (P138～P139)	2款1項7目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

○目標達成状況

- ・届出制度に基づく審査の実施及び景観アドバイザーからのアドバイスにより、建築物等の色彩や照明について周辺環境と調和するよう誘導し、良好な景観形成に寄与することができた。
- ・南本町三丁目については、景観条例に基づく景観づくり重点区域の指定を行うことができた。
- ・他地区への波及については、本町七丁目と東本町一丁目の一部のエリアにおいて、関係者と街並みのルールづくりとあわせ、景観づくり重点区域の指定に向けて協議を進めることができた。
- ・屋外広告物のガイドラインについては、県及び関係団体との協議を経て素案をまとめることができた。



<景観アドバイス会議の様子>



<上越市屋外広告物ガイドラインの位置付け>

【事業の成果】

- ・景観まちづくりの取組については、南本町三丁目の取組をモデルに、他地区においても景観づくり重点区域の指定を目指す動きが出てきた。
- ・屋外広告物ガイドラインの素案がまとまったことにより、良好な景観形成に向けた屋外広告物の普及の第一歩につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住民主体の景観まちづくりは、地域の特色をいかした街並みのルールづくりが大切であり、関係者の意識啓発を図りながら、時間をかけて進めていく。
- ・良好な景観形成に向けた屋外広告物の普及については、事業者等の意識啓発を図っていくため、引き続き、関係団体等と情報を共有し、質の高い広告物の普及に取り組んでいく。

【執行残額について】

○その他	371
・実績が見込みを下回ったもの	
報酬	55
報償費	205
旅費	96
需用費	6
役務費	6
使用料及び賃借料	3

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,606	6,603					6,603
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3				3	

【目的】

イベントを通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。
沿道や施設の花壇等に植栽を行うことにより、市民の心の豊かさの向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越しみどりのフェスティバル実行委員会交付金 450

○令和4年度目標

- ・来場者へのアンケートで緑化意識が高まったとする人の割合を9割とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越しみどりのフェスティバル実行委員会の主催により開催した。

開催日：令和4年10月15日(土)10時～15時

場所：高田城址公園芝生広場

内容：上越地域の関係14団体が集まり、花苗や木工品の販売、秋の桜ウォッチングなど緑化に関する様々な催しを行った。

○目標達成状況

- ・来場者アンケートの結果、緑化意識の啓発度は目標の9割を超える92%の方から高い評価を得ることができた。

■植栽管理等委託 6,153

○実施内容、これまでの経過等

- ・沿道や施設の花壇等の維持管理や植栽を行った。

種別	面積	箇所数、緑化場所等
沿道花壇	5,060 m ²	66か所(合併前上越市9か所、8区57か所) 国道8号石橋交差点、国道405号牧区総合事務所前等
施設花壇	1,393 m ²	12か所(合併前上越市3か所、6区9か所) 上越文化会館、五智公園等

決算書 (P146～P147)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

種別	面積	箇所数、緑化場所等
その他	—	2か所（合併前上越市1か所、大島区1か所） 高田城址公園内プランター、国道253号歩道内プランター（大島区大平地内）
合計	6,453㎡	80か所（合併前上越市13か所、8区67か所）

※一部の花壇等は地元町内会や緑化団体が管理及び植栽を実施

【事業の成果】

- ・上越市民みどりの憲章に掲げる、「みどりの大切さを学び、みどりを守り育て、みどりを次の世代に引き継いでいく」取組の一環として、沿道や施設の花壇等を維持管理し、植栽を行うことにより緑化意識の啓発や景観の向上、環境の保全を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越すみどりのフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症の影響により、過去5回の平均来場者5,160人を下回る4,100人の来場者となった。

【執行残額について】

○その他	3
・実績が見込みを下回ったもの	1
委託料	1
・事業実施に伴う端数残	2
需用費	1
原材料費	1

〔上越すみどりのフェスティバル〕



高田城址公園芝生広場

〔植栽管理等委託〕



高田城址公園第8駐車場花壇

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,887	31,643	9,475				22,168
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,244				1,244	

【目的】

合併処理浄化槽の設置に対する助成を行い、公共下水道事業及び農業集落排水事業とあわせて全市的な汚水処理の推進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- 合併処理浄化槽の設置に関する啓発及び助成事業の周知を行い、補助金を交付することにより、下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外における合併処理浄化槽の設置を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- 合併処理浄化槽等設置費補助金(令和4年度補助実績内訳)

区域	区分	補助基本額	基数	補助金額	
					うち国庫支出金
下水道事業計画区域を除く下水道全体計画区域内	5人槽	235	2	470	157
	7人槽	294	1	294	98
	10人槽	392	0	0	0
	小計		3	764	255
下水道全体計画区域外及び農業集落排水区域外	5人槽	352	43	15,136	5,045
	7人槽	441	26	※ 13,906	4,635
	10人槽	588	3	1,764	588
	小計		72	30,806	10,268
年度間調整分					△ 1,048
合計			75	31,570	9,475

※補助金額の中には、単独処理浄化槽撤去費 5基 450千円
宅内配管設置費 7基 1,990千円 を含む。

決算書 (P240～P241)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

・合併処理浄化槽等設置費補助金の交付実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成5年度 (制度開始) ～令和4年度 の累計
基数	55	60	75	3,743
補助金額	23,371	26,422	31,570	1,927,324
合併処理浄化槽 処理人口普及率	9.8%	9.7%	9.2%	
汚水処理人口 普及率※	89.7%	90.4%	90.4%	

※ (下水道供用人口+農業集落排水供用人口+合併処理浄化槽処理人口) / 行政人口 × 100
 (121,535人) (28,049人) (16,918人) (184,082人)

○目標達成状況

- ・市ホームページやコミュニティエフエム放送などを通じて、合併処理浄化槽の設置に関する啓発や助成事業の周知を行い、合併処理浄化槽の設置を推進した。

【事業の成果】

- ・令和4年度の合併処理浄化槽等設置費補助金の交付実績は、前年度比25%増の75件と大幅に増加したことから、全市的な汚水処理の推進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公共下水道整備区域の見直しに伴い、令和5年度から拡充した合併処理浄化槽設置費補助金の周知を積極的に行うとともに、引き続き生活排水処理の重要性を啓発することにより、合併処理浄化槽の設置を促していく。

【執行残額について】

○その他	1,244
・実績が見込みを下回ったもの	
旅費	11
負担金補助及び交付金	1,233

(単位：千円)

決算書 (P300～P303)	8款1項2目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,352	6,124	396	153		4,485 (手数料、謝金)	1,090
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	228				228	

【目的】

木造住宅の耐震診断を支援することにより、市民の防災意識の高揚を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。

迅速かつ適確な建築確認審査を実施するほか、定期報告制度の適確な運用による建築物等の適正な維持管理を推進し、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■木造住宅耐震化支援事業 792

○令和4年度目標

- ・新潟県耐震改修促進協議会と連携しながら、引き続き耐震診断の普及促進や耐震化に向けた積極的なPRを行い、木造住宅の耐震化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成30年度から拡充した耐震診断の無料化について、広報上越や新潟県耐震改修促進協議会との連携により事業周知を図った。
- ・補助金等の実績

区分	予定数(件)	実績数(件)	委託料
木造住宅耐震診断委託	8	9	792

○目標達成状況

- ・新潟県耐震改修促進協議会と連携し事業周知を図り、市民の防災意識の高揚に努めた。
- ・耐震診断無料化について、予定件数を上回る9件の支援を行い、木造住宅の耐震化の促進に寄与することができた。

決算書 (P 300～P 303)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

・木造住宅耐震化支援事業の実績 (単位：件)

区 分	年 度							
	H16～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
耐震診断	420	9	2	12	9	8	8	9
耐震設計	33	0	0	1	0	1	0	-
耐震改修	33	1	0	0	1	1	-	-
耐震シェルター等	-	-	-	0	1	0	0	-

■建築基準法の運用及び建築確認申請業務 5,332

○実施内容、これまでの経過等

・建築確認申請受付件数 (建築物) (単位：件)

受付機関	年 度				
	H30	R1	R2	R3	R4
上越市	185	141	87	73	33
指定確認検査機関	761	735	685	796	728
合 計	946	876	772	869	761

・建築確認申請受付件数の構成比 (単位：%)

地 域	H30		R1		R2		R3		R4	
	特	指	特	指	特	指	特	指	特	指
上越市	20	80	16	84	11	89	8	92	4	96
新潟県	11	89	10	90	8	92	6	94	-	-
全 国	10	90	9	91	9	91	8	92	-	-

※「特」は特定行政庁、「指」は指定確認検査機関

※「R4」の新潟県及び全国の割合は未公表

【事業の成果】

- ・耐震診断により自宅が地震に対して耐えられるかどうかを調べ、耐震性能が低い場合において耐震性能向上のための耐震改修など、地震に対する備えについて意識の向上を図った。
- ・建築確認申請等における建築基準法の適確な運用により、建築物の安全性を確保することができた。

決算書 (P 300～P 303)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化の重要性や必要性、補助事業などの支援策について、広く周知に努めているが、昭和 55 年以前に建築された建物は、40 年以上経過しており、建物の老朽化が進んでいる。
- ・耐震改修に当たっては多額の費用を要することや所有者の高齢化などの理由により、耐震改修に至らず、建て替えや将来的な解体を選択する方が多い状況にある。
- ・平成 30 年度から拡充した耐震診断の無料化は、近年の実績として予定件数の 8 件を上回る状況にあることから、引き続き、耐震診断を通じて市民の防災意識の高揚に向けた情報発信を行うとともに、耐震化向上に資する支援制度について検討するなど、地震に強い住環境の整備を進める。
- ・建築基準法の運用については、今後も市民の生命、健康及び財産の保護を図るため、適確な運用により、建築物の安全性を確保する。

【執行残額について】

○その他	228
・実績が見込みを下回ったもの	
報酬	35
共済費	17
旅費	111
需用費	31
委託料	12
使用料及び賃借料	14
負担金補助及び交付金	8

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	8款2項1目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58,703	53,451	1,270			892 (手数料、財産収入、 諸収入)	51,289
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,252			1,778	3,474	

【目的】

市道を適切に管理するため、道路敷地の未登記土地において所有者及び権利について調査を行うほか、用地測量業務などを実施し、計画的に土地の所有権移転登記を行う。

道路法に基づき、市道の道路台帳（調書及び図面）整備を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■未登記土地の処理 8,568

○令和4年度目標

- ・分筆が必要な未登記土地の測量・調査業務委託を早期に発注し、分筆を要しない未登記土地と合わせて169筆の所有権移転登記を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・分筆が必要な未登記土地については、測量・調査業務委託を実施して道路敷地を確定し、所有権移転登記の手続きを進めた。
- ・分筆を要しない未登記土地については、地権者からの登記書類提出を受け、所有権移転登記の手続きを進めた。
- ・主な経費

項目	令和4年度		内容
	発注件数	金額	
測量委託料	7	5,430	用地測量業務
調査業務委託料	7	3,138	用地調査業務
合計	14	8,568	

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

○目標達成状況

- ・測量・調査業務委託は、上半期までに発注することができた。
- ・所有権移転登記は、令和 3 年度に実施した測量成果 10 筆、令和 4 年度の測量成果 6 筆、測量が不要な 46 筆を合わせた 62 筆にとどまった。なお、令和 4 年度に測量・調査した 31 筆のうち 25 筆の登記が未了となっているため、令和 5 年度以降に登記を行う。

■道路台帳整備委託 9,187

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路法に基づく道路台帳調書及び地方交付税算定調書等作成
- ・道路台帳附図の新規作成及び修正
- ・主な経費

項目	令和 4 年度		内容
	発注件数	金額	
道路台帳整備委託料	1	3,565	道路台帳調書等作成業務
	4	5,622	道路台帳附図補正業務
合計	5	9,187	

【事業の成果】

- ・未登記土地の処理は、令和 3 年度に実施した測量成果 10 筆、令和 4 年度の測量成果 6 筆、測量が不要な 46 筆を合わせた 62 筆の所有権移転登記を完了し、未登記土地の処理の進捗を図った。
- ・道路台帳整備委託は、道路台帳を補正し、市民等が現況に即した道路台帳調書や附図を閲覧できるようにした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地の処理は、土地所有者の所在が不明な案件や共有名義の土地で複数の所有者を対象とした案件の処理に時間を要し、目標とする筆数を下回った。今後の処理業務については、所有者の所在が判明した土地や個人名義の土地など、スムーズな所有権移転登記が見込まれる土地を優先的に実施し、未登記土地の処理の進捗を図っていく。

【執行残額について】

○入札差金	1,778
委託料	1,296
使用料及び賃借料	19
備品購入費	463
○その他	3,474
・実績が見込みを下回ったもの	3,456
報酬	46
共済費	102
旅費	299
需用費	540

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

役務費	120
委託料	2,100
使用料及び賃借料	123
備品購入費	90
負担金補助及び交付金	30
公課費	6
・事業実施に伴う端数残	18
報酬	1
職員手当等	1
旅費	1
需用費	2
役務費	3
委託料	4
使用料及び賃借料	3
負担金補助及び交付金	1
補償、補填及び賠償金	1
公課費	1

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	8款2項1目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,590	2,216					2,216
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	374				374	

【目的】

私道の整備に係る経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・予定する私道整備に対し、適切な補助金交付事務を行うとともに、降雪前までに整備が完了できるように、申請者に対し指導する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

施工地	事業内容			事業費(円)	補助金(円)	
	工種	延長(m)	幅員(m)			
合併前 上越市	安江一丁目	舗装新設	45.8	3.6～4.2	891,000	356,000
	中田原	舗装修繕	16.5	4.0～4.5	440,000	176,000
	木田三丁目	舗装修繕	9.0	1.9～3.3	319,000	127,000
	鴨島一丁目	側溝改良	30.9	0.3	2,057,000	761,000
	鴨島一丁目	側溝改良	7.0	0.3	660,000	242,000
	木田二丁目	道路改良	25.2	4.0	1,386,000	554,000
合計 6件			134.4	—	5,753,000	2,216,000

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

・過去 5 年間の実施状況

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件 数	5	4	4	6	6
補助額 (千円)	2,303	2,167	2,817	3,198	2,216
延長 (m)	288.1	128.8	266.4	257.3	134.4

○目標達成状況

- ・5 町内で実施した事業のうち 1 町内において、下水道工事との工程調整により 12 月上旬の工事完了となったが、降雪前には全事業の整備が完了した。

【事業の成果】

- ・私道整備事業補助金制度の活用により、私道の整備が促進され、生活環境の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の生活環境の向上を図るため、私道整備事業補助金制度が活用され、私道の整備が促進されるよう、市ホームページ、広報上越による周知に努めていく。

【執行残額について】

- その他 374
- ・実績が見込みを下回ったもの
負担金補助及び交付金 374

[私道整備事業補助金制度を活用した道路改良工事 (木田二丁目地内)]



着手前



竣 工

(単位：千円)

決算書 (P302～P305)	8款2項2目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
997,332	868,782	25,100		262,800	4,561 (寄附金、繰越金、 諸収入)	576,321
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
124,007	4,543			32	4,511	

【目的】

道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、道路清掃、除草等を実施し、安全・安心な道路空間を確保する。

市道の法面对策工事などを行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。

直江津駅、黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行うほか、春日山アンダーパス冠水注意喚起システムの運用を開始し、車両浸水等の重大事故の発生を未然に防止する。

また、供用開始から20年以上が経過している直江津駅自由通路のエスカレータ・エレベータ及び屋根の改修工事を行い、利用者の安全を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**■道路維持修繕・委託業務 776,927**

○令和4年度目標

- 道路パトロールや市民からの通報により発見した損傷箇所については、即日に安全対策を講じ、早期の復旧を図る。
- 国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- 道路パトロールや市民、関係機関からの通報等により発見した損傷箇所の修繕工事を速やかに実施した。
- 道路及び側溝清掃、草刈りなどのほか、街路樹の害虫駆除や剪定を行った。
- 道路照明施設の定期点検を実施した。
- 外側線の摩耗が著しい路線について、計画的に引き直し修繕を行った。
- 舗装の劣化や損傷により、安全な通行に支障のある路線について、計画的に修繕を行った。
- 通学路に指定されている市道の交通安全対策を実施した。

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

・主な経費

項目	令和4年度		内容
	件数	金額	
施設管理委託料	17	135,719	道路パトロール等
街路樹管理委託料	64	37,111	街路樹の剪定、冬囲い、害虫駆除等
道路清掃管理委託料	21	8,196	幹線道路等の清掃
道路側溝清掃管理委託料	21	7,491	道路側溝の清掃
道路草刈業務委託料	90	43,053	市道沿線の草刈り
調査業務委託料	2	5,753	舗装構造調査、道路照明施設の点検
市内一円道路修繕工事	566	278,750	舗装、外側線、側溝、防護柵等の修繕
道路維持修繕工事	19	216,831	計画的舗装修繕
交通安全対策工事	10	12,450	通学路におけるグリーンラインの設置等
合計	810	745,354	

○目標達成状況

- ・道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所、一般交通に支障を来す箇所については、即日に安全対策を講じ、速やかに道路修繕を行った。
- ・国の補正予算活用分については、令和5年3月末までに発注を行った。

■緊急自然災害防止対策事業 54,392

○令和4年度目標

- ・災害防止対策工事については、12月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容
合併前 上越市	愛宕谷牛池線	中屋敷	工事請負費	3,253	法面修繕 L=5.3m、H=4.95m
安塚区	東頸城幹線	細野	委託料	1,496	測量設計 一式
	坊金内山線	坊金	工事請負費	2,473	法面修繕 L=4.1m、H=5.0m
浦川原区	川南線	有島	工事請負費	8,222	法面修繕 L=26.3m、H=14.6m
	小谷島水源地 線	小谷島	工事請負費	8,615	法面修繕 L=16.6m、H=4.5m

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	桜島法定寺線	桜島	工事請負費 1,713	法面修繕 L=3.1m、H=4.0m
牧区	原梨平線	原	工事請負費 15,689	法面修繕 L=70.0m、H=3.3m
	牧飯山線	上牧	工事請負費 5,281	法面修繕 L=9.0m、H=3.0m
	宮下線	坪山	委託料 1,382	測量設計 一式
	柳島榎谷線	柳島	工事請負費 6,268	法面修繕 L=20.0m、H=9.6m

○目標の達成状況

- ・当初予算に係る工事9か所のうち、8か所は12月末までに完了した。
- ・宮下線の工事については、詳細設計における工法検討に時間を要したことから、繰越しとなった。

■その他道路管理業務 37,463

○令和4年度目標

- ・工事については、早期に発注し、10月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、市道アンダーパス等の道路施設を適切に管理した。
- ・直江津駅自由通路のエスカレータ・エレベータ及び屋根の改修工事を行った。
- ・主な経費

項目	令和4年度		内容
	件数	金額	
排水施設等電気料金	22	10,266	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の電気料金
施設管理委託料	23	15,731	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の道路施設管理
営繕修繕料	11	1,316	大貫雨水排水ポンプ施設逆止弁交換修繕、黒井地下道排水ポンプ取替修繕、春日山アンダーパス高圧ケーブル改修工事等
直江津駅自由通路改修工事	2	7,798	エスカレータ下部乗降板(4箇所)及びエレベータドアパネル更新工事(3箇所)、天井板更新(8箇所)及び屋根上防水工事
合計	58	35,111	

○目標達成状況

- ・工事については、早期に発注し、10月末までに完了した。

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

【事業の成果】

- ・道路損傷箇所の修繕、道路清掃及び除草等を実施したほか、摩耗が著しい外側線について、計画的に引き直し修繕を行うことにより、道路の保全及び円滑な交通を確保し、安全・安心な道路環境を確保することができた。
- ・道路の法面修繕工事を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図った。
- ・直江津駅自由通路のエスカレータ・エレベータ及び屋根の改修工事を行ったことにより、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・道路維持管理業務委託によるパトロールと職員によるパトロールを実施し、引き続き損傷箇所の早期発見・早期修繕に努め、道路管理瑕疵による事故を未然に防止する。
- ・道路舗装や道路照明等の経年劣化、外側線等の摩耗の著しい路線が増加していることから、計画的な修繕を進める。
- ・近年頻発する台風や局地的豪雨による路肩や法面の崩落等が危惧されることから、引き続き災害防止対策に努めていく。

【執行残額について】

○入札差金	32
委託料	32
○その他	4,511
・実績が見込みを下回ったもの	4,460
報酬	405
給料	66
職員手当等	42
共済費	786
報償費	36
旅費	29
需用費	202
委託料	84
使用料及び賃借料	2
工事請負費	2,680
原材料費	128
・事業実施に伴う端数残	51
職員手当等	4
需用費	7
役務費	1
委託料	22
使用料及び賃借料	6
工事請負費	5
原材料費	4
負担金補助及び交付金	1
補償、補填及び賠償金	1

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

(参考) 道路維持費の推移

(単位：千円)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
774, 718	778, 398	868, 782

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	8款2項2目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	上越妙高駅周辺施設維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,934	29,294				494 (譲入)	28,800
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,640			186	3,454	

【目的】

自由通路、昇降施設及び駅前広場等の上越妙高駅周辺の公共施設について、維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心かつ快適な利用環境を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料 16,852
自由通路エレベータ・エスカレータ保守点検業務
自由通路エスカレータ遠隔監視業務
自由通路及び東口・西口駅前広場、駅前公園、駐車場、公衆トイレ清掃業務ほか
- ・工事請負費 490
東口・西口ロータリー路面標示修繕工事

【事業の成果】

- ・上越妙高駅周辺の公共施設の適切な維持管理を行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心、かつ快適に施設を利用できるよう、引き続き適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○入札差金	186
・委託料	186
○その他	3,454
・実績が見込みを下回ったもの	3,453
需用費	2,997
工事請負費	456
・事業実施に伴う端数残	1
委託料	1

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	八千浦地区周回道路新設事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,192	672				672 (繰入金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,520				1,520	

【目的】

上越火力発電所の建設に伴う八千浦地区の地域振興事業として、生活道路や雨水排水路の整備を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・道路改良工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路舗装工事 A=20 m²
- ・伐採整備工事 一式

○目標達成状況

- ・早期発注に努め、降雪前の11月末までに完了した。

【事業の成果】

- ・周回道路の舗装工事や支障木の伐採を行ったことにより、安全・安心な道路環境を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・南側周回道路の整備については、今後の保倉川放水路計画の具体化に併せて検討を行う。

【執行残額について】

○その他	1,520
・実績が見込みを下回ったもの	1,519
需用費	32
工事請負費	1,487
・事業実施に伴う端数残	1
役務費	1

(単位：千円)

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,410,495	1,561,967	825,232		678,800	30,116 (繰越金)	27,819
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
848,153	375				375	

【目的】

狹隘道路の拡幅改良や通学路における歩道新設、老朽化が著しい道路側溝の改良など、市道の整備を推進し、市民の生活環境の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越明許分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか	委託料 140,858	詳細設計 一式
			工事請負費 99,810	機雷探査 一式 護岸復旧 一式 道路築造 L=311m
	東中島三分 一橋線	上五貫野 ほか	工事請負費 26,883 補償、補填及び賠償金 335	道路改良 L=158m 物件補償 一式
	小猿屋安江 線	三田新田	工事請負費 14,627	歩道新設 L=114m
	北本町四丁 目飯線 (踏切拡幅)	飯ほか	工事請負費 6,103 補償、補填及び賠償金 953	道路改良 L=56m 物件補償 一式
	中央三丁目6 号線ほか	中央三丁 目	工事請負費 6,301	側溝改良 L=109m
下門前区画 18号線	塩屋新田	委託料 99 工事請負費 7,714 公有財産購入費 1,582 補償、補填及び賠償金 2,249	用地測量 一式 歩道新設 L=92m 用地取得 A=106 m ² 物件補償 一式	

決算書 (P 304～P 307)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	藤野新田塩屋新田線	藤野新田	委託料	4,392	測量設計	一式
	大豆二丁目14号線ほか	大豆二丁目	工事請負費	28,571	側溝改良	L=513m
	春日山町三丁目団地12号線	春日山町三丁目	委託料	2,985	測量設計	一式
	春日山町団地南幹線	春日山町二丁目	工事請負費	32,932	側溝改良	L=354m
	春日山荘南団地3号線	春日山町一丁目	委託料	2,930	測量設計	一式
	春日山荘南団地5号線ほか	春日山町一丁目	委託料	6,145	測量設計	一式
	春日山荘南団地環状線	春日山町一丁目	工事請負費	6,465	側溝改良	L=122m
	上昭和町4号線ほか	上昭和町	工事請負費	8,600	側溝改良	L=160m
	昭和町幹線	昭和町二丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	20,713 1,924	側溝改良 物件補償	L=206m 一式
	北本町春日山町線	北本町一丁目ほか	委託料	5,573	測量設計	一式
	大和三南高田線	南高田町ほか	工事請負費	104,580	橋梁下部工 道路築造	一式 L=213m
	寺町下箱井線	寺町ほか	工事請負費 補償、補填及び賠償金	39,041 2,488	歩道新設 物件補償	L=354m 一式
	寺町下箱井線	寺町	委託料	2,984	測量設計	一式
	下新田線	下新田	委託料	2,807	測量設計 用地測量・調査	一式 一式
	東城町南本町線	東城町一丁目	工事請負費	23,417	側溝改良	L=339m
	東城町三丁目23号線	東城町三丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	12,536 452	側溝改良 物件補償	L=160m 一式
	下新町上野田線	下池部ほか	工事請負費 補償、補填及び賠償金	60,616 1,453	歩道新設 物件補償	L=340m 一式
	東城町三丁目8号線ほか	東城町三丁目	委託料	2,896	測量設計	一式

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	東本町通り線	東本町三丁目ほか	工事請負費 補償、補填及び賠償金	55,374 1,996	側溝改良 物件補償	L=619m 一式
	東本町三丁目2号線ほか	東本町三丁目	工事請負費	6,457	側溝改良	L=104m
	杉野袋上千原線	上千原	工事請負費	18,100	側溝改良	L=334m
	上青野上五貫野線	下吉野	工事請負費	4,993	側溝改良	L=116m
	小町環状線ほか	春日新田二丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	34,748 83	側溝改良 物件補償	L=545m 一式
	三田新田下源入線ほか	上源入	工事請負費 補償、補填及び賠償金	12,208 588	交差点改良 側溝改良 物件補償	N=1箇所 L=80m 一式
柿崎区	栃窪線	金谷ほか	工事請負費 補償、補填及び賠償金	4,106 163	側溝改良 物件補償	L=78m 一式
	桃園線	馬正面	委託料	10,567	測量設計	一式
	馬正面上下浜線ほか	上下浜	工事請負費 補償、補填及び賠償金	32,320 1,182	側溝改良 物件補償	L=360m 一式
	鳶山線	直海浜	委託料	2,458	測量設計 土質調査	一式 N=1箇所
大潟区	大潟515号線	土底浜	委託料	4,160	測量設計 用地測量・調査	一式 一式
	大潟220号線	九戸浜ほか	工事請負費	14,852	側溝改良	L=288m
	大潟538号線	土底浜	工事請負費	2,187	側溝改良	L=35m
頸城区	松橋団地1号線ほか	松橋ほか	委託料 工事請負費	5,728 11,922	測量設計 側溝改良	一式 L=177m
板倉区	機織久々野線	久々野	工事請負費	5,569	側溝改良	L=135m
中郷区	江端岡川線	八斗蒔ほか	工事請負費	7,048	側溝改良	L=129m
名立区	伝上ヨコブケ線	折居	工事請負費	3,861	側溝改良	L=67m

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

◇令和4年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか	報償費 970 委託料(前払金) 46,900 工事請負費 (一部、前払金) 233,057 補償、補填及び賠償金 622	草刈り 一式 機雷探査 一式 橋梁上部工 一式 道路築造 L=388m 物件補償 一式
	春日山町一 丁目4号線	春日山町 一丁目	委託料 279 工事請負費 3,457	用地測量 一式 側溝改良 L=65m
	中通町東線	中通町	工事請負費 5,067	交差点改良 N=1箇所
	更正橋大貫 線	大貫一丁 目	委託料 2,033	測量設計 一式 用地測量・調査 一式
	中田原高田 城址公園線	中通町	委託料 2,368	測量設計 一式
	大和三南高 田線	南高田町 ほか	委託料 2,277 工事請負費 (一部、前払金) 122,113	道路照明設計 一式 橋梁下部工 一式 道路築造 L=36m 護岸復旧 一式
	寺町幹線	寺町	工事請負費 4,632 補償、補填及び賠償金 343	側溝改良 L=71m 物件補償 一式
	高校前北通 線ほか	南城町三 丁目	工事請負費 33,332 補償、補填及び賠償金 2,941	側溝改良 L=516m 物件補償 一式
	鴨島団地5 号線	鴨島三丁 目	委託料 2,544	測量設計 一式 土質調査 N=1箇所
	鴨島一丁目 15号線	鴨島一丁 目	工事請負費 8,900 補償、補填及び賠償金 1,906	側溝改良 L=164m 物件補償 一式
	仲町線ほか	仲町二丁 目	工事請負費 7,731 補償、補填及び賠償金 1,990	側溝改良 L=421m 物件補償 一式
	富岡北田屋 新田線ほか	富岡	工事請負費 26,059 補償、補填及び賠償金 2,950	側溝改良 L=372m 物件補償 一式
	小猿屋安江 線	三田新田	工事請負費(前払金) 5,300	歩道新設 L=71m
	東町駅前線	東町ほか	委託料 6,126	用地測量・調査 一式 物件調査 一式
有間川茶屋 ヶ原線	丹原ほか	委託料 7,026	土質調査 N=4箇所	

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
柿崎区	馬正面川井線	馬正面ほか	公有財産購入費	914	用地取得	A=175 m ²
			負担金及び交付金	1,272	合併施工負担金	一式
			補償、補填及び賠償金	22,195	物件補償	一式
頸城区	両毛村中線	手島	役務費	2	手数料	一式
			委託料	1,855	物件調査	一式
			公有財産購入費	936	用地取得	A=230 m ²
清里区	四ツ屋上深沢線	上深澤	工事請負費	14,926	安全施設設置	L=266m
三和区	里五十公野線	下中ほか	工事請負費	65,717	歩道新設	L=420m
			補償、補填及び賠償金	543	物件補償	一式

○目標達成状況

- ・当初予算に係る工事12か所のうち、富岡北田屋新田線ほか7か所は降雪前の11月末までに完了した。
- ・三ツ橋三田新田線ほか3か所は、用地取得及び物件補償に伴う関係者との調整や施工方法の再検討に日数を要したことから繰越しとなった。
- ・国の補正予算活用分27か所の工事等については、計画どおり早期に発注を行った。

【事業の成果】

- ・生活関連道路の整備を実施し、市民の安全な通行の確保及び日常生活における生活環境の改善を図ることができた。

〔側溝改良 富岡北田屋新田線ほか（富岡）〕



着手前



竣工

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

[橋梁上部工 三ツ橋三田新田線 (三田新田)]



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・用地取得及び物件補償に伴う関係者との交渉や施工方法等の再検討に日数を要したことで繰越しとなった箇所があったため、調整等については早期に協議を進め、事業の適切な進捗管理に努めていく。

【執行残額について】

○その他	375
・実績が見込みを下回ったもの	360
需用費	10
委託料	9
工事請負費	268
公有財産購入費	73
・事業実施に伴う端数残	15
委託料	4
工事請負費	5
公有財産購入費	1
負担金補助及び交付金	1
補償、補填及び賠償金	4

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款2項4目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
662,497	480,252	262,919		170,800	3,520 (繰越金)	43,013
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
181,416	829				829	

【目的】

一般交通に支障を来さないよう、橋梁の損傷箇所の適切な修繕を行うとともに施設の長寿命化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・橋梁377橋並びに大型カルバート2基の定期点検を早期に発注し、12月末までに完了する。
このほか、跨線橋の3橋の定期点検については、鉄道管理者と早期に協定を締結し、3月下旬までに完了する。
- ・早期措置段階の7橋の修繕工事を早期に発注する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越明許分(橋梁修繕工事)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
安塚区	中川校橋 (中川生涯学習センター線)	坊金	工事請負費 8,774	断面修復 ひび割れ補修 一式
浦川原区	中央橋 (藤塚線)	長走	工事請負費 37,724	塗装塗替え 一式
大島区	上岡橋 (梨ノ木線)	岡ほか	工事請負費 7,494	塗装塗替え ひび割れ補修 一式
	下達橋 (深沢ラテン線)	下達	工事請負費 15,997	断面修復 ひび割れ補修 一式
吉川区	伯母ヶ沢橋 (伯母ヶ沢線)	伯母ヶ沢	工事請負費 2,430	断面修復 一式
中郷区	上市屋橋 (稻荷山坂本線)	市屋	工事請負費 627	断面修復 一式
清里区	滝乃脇橋 (赤池上牧線)	梨平	工事請負費 6,843	塗装塗替え 断面修復 一式

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

◇令和 3 年度繰越明許分（実施設計委託料）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	川田橋 (土橋木田線)	木田新田二 丁目ほか	委託料 3,411	実施設計 一式
	往下橋 (東本町三・二丁目線)	東本町三丁 目ほか	委託料 4,135	
	東吉尾橋 (東吉尾 1 号線)	東吉尾	委託料 3,512	
安塚区	切越橋 (切越戸沢線)	切越	委託料 3,212	
浦川原区	参道橋 (真光寺平山線)	真光寺	委託料 3,225	
柿崎区	宮前橋 (下条上直海線)	下条	委託料 4,717	
	下条橋 (柳ヶ崎直海浜線)	下条	委託料 4,028	
板倉区	別所川橋 (上福田新田線)	上福田新田	委託料 5,016	
	別所川橋 (戸狩松ノ木線)	戸狩ほか	委託料 3,136	
名立区	前田橋 (能生丸線)	瀬戸	委託料 4,050	
	折居橋 (峠折居線)	折居	委託料 3,865	

◇令和 4 年度分（橋梁修繕工事、工事施工委託料）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	無名橋 (富岡木田線)	北田屋新田	工事請負費 825	断面修復 一式
	古川橋 (地頭方上中田線)	青木	工事請負費 4,235	断面修復 一式
	無名橋 (上昭和町藤巻線)	滝寺	工事請負費 23,222	塗装塗替え 表面処理 一式
	川田橋 (土橋木田線)	木田新田二 丁目ほか	工事請負費 (前払金) 16,000	塗装塗替え 伸縮装置取替え 一式
大島区	下達橋 (深沢ラテン線)	下達	工事請負費 7,235	断面修復 一式
大潟区	潟町歩道橋 (大潟 329 線)	潟町	委託料 202,672	歩道橋架け替え (施工委託) 一式
			工事請負費 658	ごみ置場復旧 駐輪場撤去 一式

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
頸城区	舟場橋 (百間町舟場線)	百間町ほか	工事請負費 (前払金) 41,300	塗装塗替え 一式
	無名橋 (下三分一村中4号線)	下三分一	工事請負費 847	断面修復 一式
中郷区	無名橋 (金山1号線)	二本木ほか	工事請負費 1,265	断面修復 一式

◇令和4年度分(橋梁点検委託料)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
市内 一円	黒井橋ほか (黒井国道2号ほか)	黒井ほか	委託料 50,425	橋梁点検 371 橋
合併前 上越市	春日山アンダーパスほか (市役所大通大豆線ほか)	木田一丁目ほか	委託料 5,445	大型カルバート点検 2 基
市内 一円	橋梁長寿命化修 繕計画修正	木田一丁目	委託料 495	計画修正 一式

○目標達成状況

- ・大型カルバート点検の2基については、10月末に点検を完了し、橋梁点検の368橋については12月末までに点検作業を完了した。
- ・跨線橋の3橋については、鉄道管理者と第1四半期までに協定を締結し、3月末までに点検を完了した。
- ・当初予算に係る修繕工事7橋のうち、6橋について早期発注を行ったが、1橋については施工内容等の再検討に時間を要し、令和5年度へ繰越しとなった。
- ・国の補正予算を活用した実施設計業務委託については、計画どおり早期に発注を行った。

【事業の成果】

- ・橋梁点検により橋梁の状況を把握し、早期に措置が必要な橋梁の修繕工事を実施したため、橋梁の安全性、信頼性が向上した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・橋梁の長寿命化を図るため、引き続き定期点検を実施し、損傷を早期に発見していく。
- ・河川区域内については、出水期(6～9月)に工事ができないなどの制約があり例年繰越工事が発生していることから、引き続き早期の発注に努めるとともに、債務負担行為の活用を検討するなど適切な事業執行に努めていく。
- ・橋梁の老朽化に伴う修繕費用の増加や人口減少に伴う道路利用者の減少を踏まえ、今後は橋梁の集約・撤去も視野に入れた維持修繕に取り組んでいく。

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

【執行残額について】

○その他	829
・実績が見込みを下回ったもの	826
委託料	340
工事請負費	486
・事業実施に伴う端数残	3
委託料	3

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款2項5目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
400,099	306,102	99,891	4,559	65,600	2,196 (繰越金、譲入)	133,856
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
87,583	6,414			23	6,391	

【目的】

市道等に設置している消融雪施設の点検、清掃及び管理を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保を図る。

消融雪施設の修繕を的確に行い、消融雪機能を冬期中にわたり確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消融雪施設管理 113,757 消融雪施設修繕工事 26,813

○令和4年度目標

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整を早期に実施し、点検結果により不具合が生じている送水管、散水管、電気設備等については、その修繕箇所を特定する。
- ・点検で判明した消融雪施設の修繕工事を早期に実施し、降雪期までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を実施した。
- ・施設の機能を維持するため、冬期前点検により不具合が判明した箇所の修繕工事を実施した。

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

・ 消融雪施設の管理延長 (単位：km)

区 分	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	24.8	11.1	0.6
浦川原区		0.6	
柿崎区	1.6	0.5	
大潟区	1.0		
頸城区	0.5		
中郷区	22.2	5.1	
板倉区	12.0		
清里区	9.0		0.04
三和区	1.7		
合 計	72.8	17.3	0.64

・ 令和 4 年度の修繕件数 (単位：件)

区 分	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	26	6	2
浦川原区		1	
柿崎区			
大潟区			
頸城区			
中郷区	6		
板倉区	3		
清里区	3		
三和区	1		
合 計	39	7	2

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

○目標達成状況

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を早期に実施し、不具合や故障を確認した箇所については、降雪期までに修繕するなど適切な維持管理に努め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

■消雪パイプリフレッシュ工事 165,532

○令和4年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度繰越明許費分

地区	路線名	施工地	執行額	内容
合併前 上越市	高校前北通 線ほか	南城町 三丁目	工事請負費 32,017	消雪パイプ新設 L=263m 除塵設備更新等 1 式
	四辻町稲田 橋線	上野田	工事請負費 33,823	消雪パイプ更新 L=383m
	仲町線ほか	仲町 二丁目	工事請負額 49,701	消雪井戸更新 1 箇所
板倉区	山越村中線	山越	工事請負費 25,606	消雪井戸更新 1 箇所
清里区	南田中線	南田中	工事請負費 24,385	消雪パイプ更新 L=349m

(参考) 第三期 (R2～R6) 整備計画進捗状況

	全体	R2 年度完了	R3 年度完了	R4 年度完了	R5 年度以降
路線数	14	3	3	2	6

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分については、第1四半期までに発注することができた。

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

【事業の成果】

- ・消融雪施設の冬期前点検及び修繕を確実に実施するとともに、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した消融雪施設の更新を進め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消融雪施設の老朽化により、今後も故障や破損、能力低下が増える見込みであることから、計画的に施設の更新を検討していく。

〔消雪パイプの冬期前点検状況〕



(寺町三丁目地内)

〔消雪パイプリフレッシュ工事の完了状況〕



(清里区南田中地内)

【執行残額について】

○入札差金	23
工事請負費	23
○その他	6,391
・実績が見込みを下回ったもの	
旅費	17
需用費	4,941
役務費	133
委託料	1,294
使用料及び賃借料	3
負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

決算書 (P306～P309)	8款2項5目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,681,693	3,656,593	1,091,271	103	106,700	10,104 (財産収入 諸収入)	2,448,415
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,025,100			4,101	1,020,999	

【目的】

冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、除雪機械による計画的、効率的な除排雪作業を実施する。

除雪機械が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などを地域の住民が共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。

近年の異常降雪による市民の日常生活や社会経済活動に及ぼす影響の拡大等により、除雪作業の重要性が増す中、熟練除雪オペレーターのリタイヤが予測されることから、今後、除排雪作業に従事する人材を確保していく必要がある。

このことから、除雪機械作業の有資格者を増やすため、市道の除雪オペレーターに従事を希望する満61歳未満の者に対し、資格取得に係る経費の一部を補助する。

異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合に備え、緊急的に市道除雪を行った町内会等に対し、報償金を支給することで、地域が行う除雪活動を支援する。

ICT技術を活用した除雪支援システムの実効性の検証を行い、除雪支援システム導入による機械除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を目指す。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■市道除排雪事業 3,646,227

○令和4年度目標

- ・通常降雪時の除雪作業をおおむね午前7時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。また、異常降雪時には積雪状況や道路状況等を把握し、円滑で迅速な除排雪作業に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・12月に発生した中越地方を中心とした大雪時には、北陸自動車道と国道8号の同時通行止めが実施され、当市においても物流が遅延するなど新たな課題が生じたことから、国や県、関係機関との情報連絡本部会議において情報共有の強化を図った。
- ・また、同時通行止めに伴う大規模な車両滞留に備え、車両が待機できるよう公共施設の駐車場を確保したほか、市民やドライバーへの適時適切な情報発信を行った。
- ・1月中旬までの少雪により、除雪車の稼働が少ない状況であったことから、除雪事業者の安定した経営を支援する臨時的措置として、基本待機料の30%について前払いを実施した。

決算書 (P306～P309)	8款2項5目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

- ・1月下旬の大雪により、今後の市道除排雪委託料に不足が見込まれたことから、2月8日に14億2千万円の補正予算を専決処分した。
- ・合併前上越市における雪捨て場の開設箇所数を、令和3年度の4箇所から7箇所に増やして分散化を図り、効率的な排雪作業を実施した。
- ・計画的な除雪機械の更新と適切な点検整備及び修繕を行い、安定的かつ継続的な除雪体制の確保に努めた。
- ・市道除排雪委託料

地区	春先除雪	12月支出	1月支出	2月支出	3月支出	4月支出	合計
合併前上越市	1,028	125,360	187,485	356,429	275,919	91,278	1,037,499
安塚区	29,879	13,831	55,201	89,566	66,798	18,134	273,409
浦川原区	2,718	10,945	34,341	55,265	29,992	13,340	146,601
大島区	20,405	11,618	43,104	56,513	31,378	13,716	176,734
牧区	11,344	17,210	47,879	90,670	61,095	38,649	266,847
柿崎区	114	7,140	32,757	21,813	3,025	17,707	82,556
大潟区	0	6,647	17,848	19,917	2,164	11,984	58,560
頸城区	0	15,806	30,914	34,589	6,075	11,791	99,175
吉川区	1,182	7,283	26,008	28,400	6,969	7,338	77,180
中郷区	3,421	11,657	16,908	57,970	52,639	19,427	162,022
板倉区	25,400	24,471	44,304	99,855	103,696	34,855	332,581
清里区	8,486	8,739	18,956	38,798	34,880	9,144	119,003
三和区	0	15,373	26,184	42,409	10,709	7,618	102,293
名立区	381	5,707	13,327	20,278	7,380	6,144	53,217
合計	104,358	281,787	595,216	1,012,472	692,719	301,125	2,987,677

※春先除雪・・・当該年度の4月1日以降に行う機械除雪
(冬期間通行止区間の開通除雪や堆雪場の除雪作業)

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・ 除雪機械購入費

地 区	除雪機械	規 格	予定価格	契約額	落札率	契約業者
安塚区	除雪ドーザ 14 t 級	S A	25,905	21,802	84.2%	コマツカスタ マーサポート
三和区	除雪ドーザ 14 t 級	M	24,420	23,265	95.3%	コマツカスタ マーサポート
中郷区	除雪ドーザ 16 t 級	M	28,380	23,760	83.7%	サンコー
三和区	除雪ドーザ 16 t 級	M	28,380	23,760	83.7%	サンコー
吉川区	ロータリ除雪車 2.2m 級	270kw	55,275	53,900	97.5%	橋詰商会
合併前 上越市	ロータリ除雪車 2.6m 級	250kw	55,825	54,109	96.9%	山崎サービス
牧区	ロータリ除雪車 2.6m 級	250kw	55,825	53,999	96.7%	山崎サービス
三和区	ロータリ除雪車 2.6m 級	270kw	55,825	54,230	97.1%	橋詰商会
吉川区	小形除雪車 1.3m 級	86kw	24,717	23,980	97.0%	橋詰商会
合 計			354,552	332,805	93.9%	

※規格 (S A : サイドスライドアングリングプラウ) (M : マルチプラウ) . . . 排雪板の種類

※予定価格の算出方法 . . . 参考見積り徴取による最低価格

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・備品修繕料

地区	支出	主な修繕内容
合併前上越市	76,712	燃料メーター作動不良点検修繕、バッテリー点検・交換、オーガ変速スイッチ等不良交換、エンジン不調点検、スピードメーター球切れ交換、雨漏り修繕、左マルチプラウシリンダーホース油漏れ修繕、キャブ右上ランプ不良交換、センターエッジ継足し修繕、フロントワイパー動作不良点検修繕、エンジン始動不良点検修繕、ブザー・シュート作業灯等動作不良修繕、ラジエータサブタンク点検修繕、レボタコ動作不良修繕、スピードメーター動作不良修繕、ワイパーアーム動作不良修繕、センターエッジ肉盛り修繕、非常停止灯不良点検修繕、冬季前の定期修繕、車検整備及び冬季中の緊急修繕、油圧ホース修繕、ヒーター修繕、オイル漏れ修繕、タイヤチェーン肉盛り修繕、マフラー修繕
安塚区	25,916	
浦川原区	14,202	
大島区	9,921	
牧区	15,948	
柿崎区	15,260	
大潟区	10,604	
頸城区	4,469	
吉川区	14,941	
中郷区	13,490	
板倉区	6,529	
清里区	10,124	
三和区	10,885	
名立区	3,218	
合計	232,219	

(参考) 除雪体制の概要 (全市)

項目	車道除雪					歩道除雪			
	市道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	除雪ドーザ (台)	ロータリ除雪車 (台)	歩道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	ロータリ除雪車 (台)
令和3年度	2,830	1,767	62.4	344	64	294	153	52.0	63
令和4年度	2,830	1,768	62.5	348	65	295	154	52.2	63
増減	0	1	0.1	4	1	1	1	0.2	0

※除雪機械の台数は、市所有の除雪機械である貸与車と除雪事業者所有の除雪機械である委託車を合わせた台数

※歩道除雪のロータリ除雪車は、小形除雪車と小型除雪機を合わせた台数

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・通常降雪時の除雪作業は、おおむね午前 7 時前に完了することができた。
- ・大雪時には、こまめな拡幅作業を実施するとともに、迅速な雪捨て場の開設及び排雪作業を実施し、円滑な道路交通の確保を図ることができた。

■小型除雪機購入費補助金 1,726

○令和 4 年度目標

- ・広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった 3 団体に小型除雪機購入に要する経費の一部を支援した。

・補助実績

(単位：台)

区 分	平成 19 年度から 令和 3 年度までの実績	令和 4 年度実績	合 計
合併前上越市	30	2	32
安塚区	21	-	21
浦川原区	1	-	1
大島区	1	1	2
牧区	2	-	2
柿崎区	3	-	3
吉川区	4	-	4
清里区	1	-	1
名立区	9	-	9
合 計	72	3	75

○目標達成状況

- ・広報上越 6 月号や市ホームページ及び地区別除雪会議等を通じて補助制度の周知を図った。
- ・申請のあった 3 団体に対して、速やかに補助金交付決定通知を行い、降雪期までに小型除雪機を納入することができた。

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪オペレーター人材確保促進事業補助金 575

○令和 4 年度目標

- ・除雪事業者や建設業協会に補助事業の積極的な利用を促し、除雪オペレーターの担い手確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった希望者全員に、除雪機械運転資格の取得に要する経費の一部を支援した。
- ・交付実績（平成 29 年度から実施） (単位：人)

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
令和 3 年度までの実績	13	30	19	4	-	-	66
令和 4 年度実績	4	5	1	2	3	-	15
合 計	17	35	20	6	3	-	81

○目標達成状況

- ・申請のあった 15 人に資格取得に要する経費の一部を補助し、除雪オペレーターの担い手確保に寄与することができた。

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■緊急除雪作業報償金

○令和4年度目標

- ・除雪事業者及び関係機関と連携し、迅速で的確な除排雪作業を行い、緊急除雪作業報償制度を実施しないよう冬期道路交通確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新たに32の町内会等の団体が加わり、事前登録団体数は247となった。
- ・事前登録団体数

区分	令和3年度	令和4年度	合計
合併前上越市	147	16	163
安塚区	-	2	2
浦川原区	6	1	7
牧区	1	-	1
柿崎区	12	5	17
大潟区	5	4	9
頸城区	20	-	20
吉川区	12	2	14
板倉区	5	1	6
清里区	2	-	2
三和区	4	1	5
名立区	1	-	1
合計	215	32	247

○目標達成状況

- ・除雪事業者及び関係機関と連携し、迅速で的確な除排雪作業を行ったことで、緊急除雪作業報償制度の実施に至らなかった。

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪支援システム実証モデル事業 1,824

○令和4年度目標

- ・除雪支援システムの実効性を評価し、除雪現場の省力化に期待が持てるICT技術の導入を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新たに除雪支援システム機器1台を購入した。
- ・実証モデル事業の対象地域を拡大し、除雪事業者2社において実際の除雪作業に使用して実証実験を行った。

○目標達成状況

- ・除雪事業者から省力化・効率化及び安全性について高い評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・老朽化した除雪機械の更新や速やかな修繕、消耗品の交換を行い、機械除雪の体制を確保することができた。
- ・除雪機械が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などの除雪を行う団体に、小型除雪機購入費の一部を補助し、地域における共助の除雪体制の維持を図った。
- ・除雪オペレーター不足を解消するため、交通量の少ない中山間地域の市道において、除雪車を一人で操縦するワンオペ除雪に取り組み、除雪オペレーターの担い手確保と安定した除雪体制の維持に寄与することができた。
- ・除雪支援システム機器を装着した除雪機械を使用しての除雪作業を行い、除雪支援システムの実効性を確認することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・近年は、短時間でまとまった降雪があるなど、不安定な気候により除排雪経費の見込みが立てづらい状況となっている。
- ・引き続き、持続可能な除雪体制の維持に向け施策を進めるとともに、国、県と連携し、適切なタイミングでの除排雪作業により、確実に冬期の道路交通を確保していく。

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

【執行残額について】

○入札差金	4,101
備品購入費	4,101
○その他	1,020,999
・実績が見込みを下回ったもの	
職員手当等	559
共済費	8
報償費	5,141
旅費	21
需用費	5,062
役務費	286
委託料	1,007,634
使用料及び賃借料	15
工事請負費	1,901
原材料費	1
備品購入費	1
負担金及び補助金	335
公課費	35

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款2項6目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,362	19,240	8,764	6,113		170 (繰越金)	4,193
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,122				1,122	

【目的】

雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置普及を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・克雪住宅の増加や命綱固定アンカー等の設置普及に向け、広報上越や市ホームページ等を活用して制度の周知を図るとともに、降雪前に工事が完了するよう申請書受理後は速やかに交付決定を行う。

■克雪すまいづくり支援事業補助金 8,798

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年度の実績

受付期間	令和4年4月1日(金)～11月30日(水)
補助件数等	30件：8,798千円
補助金額等	<ul style="list-style-type: none"> ・融雪式：440千円(補助基本額660千円×2/3上限) ・耐雪式、落雪式等：330千円(補助基本額660千円×1/2上限) ※要援護世帯は110千円の加算

- ・克雪すまいづくり支援事業補助金交付実績

区分 年度	融雪式		耐雪式、落雪式等		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
令和3年度	1	550	21	6,689	22	7,239
令和4年度	0	0	30	8,798	30	8,798

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、パンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、30 件の克雪住宅の整備を降雪前に支援し、克雪住宅の増加を図ることができた。

■屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金ほか 10,442

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 4 年度の実績

受付期間	令和 4 年 4 月 1 日 (金) ～11 月 30 日 (水)
補助件数等	72 件 : 5,701 千円
補助金額等	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護世帯 : 補助率 2/3 (上限額 1 棟当たり 100 千円) ・一般世帯 : 補助率 1/2 (上限額 1 棟当たり 50 千円)

- ・屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金交付実績

区 分	要援護世帯		一般世帯		合 計	
	件 数	補助額	件 数	補助額	件 数	補助額
令和 3 年度	17	1,619	6	300	23	1,919
令和 4 年度	48	4,526	24	1,175	72	5,701

- ・屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置に係る周知事業

屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金のパンフレットを作成し、市内の屋根雪下ろし除雪協力事業者に配付した。

併せて、屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置PRのCMを新たに制作し、地元ケーブルテレビでの放送や公共施設等におけるデジタルサイネージにおいて放映した。

- ・地域安全克雪方針策定事業

豪雪地帯における民地の除排雪作業時の死傷事故防止のために、地域の自立的な取組を見据えて、地域安全克雪方針(案)を策定した。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、パンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、72 件の命綱固定アンカー等の設置を降雪前に支援し、屋根雪下ろしに伴う転落の危険性の低減を図ることができた。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

【事業の成果】

- ・ 広報上越やパンフレットの配布等を通じて事業の周知を行い、30 件の克雪住宅の整備及び 72 件の命綱固定アンカー等の設置を支援することで、雪下ろしの負担軽減や屋根雪下ろしに伴う転落の危険性の低減を図り、冬期間の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。
- ・ 命綱固定アンカー等の設置について、国の交付金を活用し、新たにパンフレットの配布やPR用CMを放映したことで、命綱固定アンカーの認知度の向上を図ることができた。
- ・ 庁内検討会議の開催、地域住民との意見交換や各種調査の実施により、地域安全克雪方針策定に向けた土台作りを進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 住宅の克雪化については、所有者の住まい方により判断されるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の周知に努め、住宅の克雪化を支援していく。
- ・ 命綱固定アンカー等の設置支援は令和3年度に開始した事業であり、事業そのものの認知度を高めていくことで、命綱固定アンカー等の普及促進に努めていく。

【執行残額について】

○その他	1,122
・実績が見込みを下回ったもの	
需用費	13
役務費	38
委託料	220
負担金補助及び交付金	851

(単位：千円)

決算書 (P308～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
249,485	212,151	1,084	32,668	140,300	9 (諸収入)	38,090
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
36,563	771				771	

【目的】

河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。

また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

河川に堆積している土砂の撤去を実施し、流下能力の確保を図る。

河川の護岸崩落防止対策を実施し、災害の発生予防を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■河川維持修繕・委託業務等

○実施内容、これまでの経過等

- 樋門等維持管理委託 4,612

関川、保倉川などの市内104か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、操作業務を実施した。

- 河川等維持管理委託 9,733

市管理河川及び河川公園等市内42か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施した。

- 河川等維持工事 63,715

市管理河川等7か所において、崩落した護岸の復旧工事等を実施した。

- 各種協議会等負担金 615

新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出した。

■緊急しゅんせつ推進事業

○令和4年度目標

- しゅんせつ工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
清里区	石油川	上田島	工事請負費 3,960	堆積土砂撤去 L=100m

決算書 (P308～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

○目標達成状況

- ・しゅんせつ工事については、6月までに発注し、年内に完了することができた。

■緊急自然災害防止対策事業 125,904

○令和4年度目標

- ・対策工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	無名川	西山寺	工事請負費 9,273 補償、補填及び賠償金 36	浸水防止対策 L=124m 物件補償 一式
	無名川	下箱井	工事請負費（前払金）7,400	崩落防止対策 L=397m
浦川原区	無名川	有島	工事請負費（前払金）3,000 委託料 990	崩落防止対策 L=20m 測量設計 一式
	無名川	東俣	工事請負費 1,287	崩落防止対策 L=20m
	無名川	中猪子田	工事請負費 2,291	洗掘防止対策 L=6m
大島区	無名川	大平	工事請負費 426	洗掘防止対策 L=12m
板倉区	別所川	関田	工事請負費 379	崩落防止対策 L=20m
	無名川	久々野	工事請負費 4,168	崩落防止対策 L=15m
三和区	錦川	錦	工事請負費 （前払金、中間前払金）16,500	崩落防止対策 L=130m
		井ノ口	工事請負費 14,926	崩落防止対策 L=70m
		鴨井	工事請負費 16,564	崩落防止対策 L=90m
	代官免川	今保	工事請負費 10,583	浸水防止対策 L=63m
		井ノ口	工事請負費 24,885	崩落防止対策 L=100m
	江象川	大	工事請負費 10,556	崩落防止対策 L=36m
名立区	無名川	森	工事請負費 2,640	崩落防止対策 L=12m

○目標達成状況

- ・対策工事 15か所のうち、5か所は、年内に完了することができたが、7か所は農繁期に伴う工程調整のため、令和4年度末の完了となった。そのほか、3か所については、他事業との工程調整等に日数を要したことから、繰越しとなった。

決算書 (P308～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適正な維持管理により良好な状態を保つことができた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動により、事業の進捗を図ることができた。
- ・しゅんせつ工事や護岸の崩落防止対策工事などを実施し、河川の流下能力の確保を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川管理者や地元町内会と連携しながら、引き続き、除草等の実施による河川環境を維持するとともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく。
- ・農繁期や他事業との工程調整を伴う箇所については、関係者と早期に協議を進め、事業の適切な進捗管理に努めていく。

【執行残額について】

○その他	771
・実績が見込みを下回ったもの	756
共済費	5
需用費	124
役務費	66
委託料	473
工事請負費	77
負担金及び交付金	11
・事業実施に伴う端数残	15
報酬	2
職員手当等	1
旅費	1
需用費	2
委託料	4
使用料及び賃借料	2
工事請負費	1
備品購入費	1
補償・補填及び賠償金	1

決算書 (P308～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

〔災害防止対策工事 江象川（三和区大地内）〕



着手前



竣工

〔河川等維持工事 道田川（安江ほか地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,615	16,388		12,943	800		2,645
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,227				1,227	

【目的】

人家15戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

法面崩落のおそれがある急傾斜地（中郷区江端地区）において、斜面の安定を図るため、法面对策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地すべり巡視業務 10,877

市内112か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96人の地すべり巡視員を配置し、年間26日の巡視活動を実施した。

- ・地すべり資料館の維持管理 2,933

土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施した。

内容：管理人報酬、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検ほか

- ・急傾斜地崩壊対策事業負担金 803

新潟県が主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業について、市負担金を支出した。

【事業の成果】

- ・地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減を図ることができた。
- ・地すべり資料館を適切に維持管理したことにより、快適に施設を利用できる環境を提供することができた。
- ・中郷区江端地区の急傾斜地崩壊対策事業では、土砂災害を未然に防止するため、新潟県が実施する事業費の一部を負担したことにより、用地測量業務の進捗が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【執行残額について】

○その他	1,227
・実績が見込みを下回ったもの	1,219
共済費	13
需用費	3
委託料	6
負担金補助及び交付金	1,197
・事業実施に伴う端数残	8
報酬	1
職員手当等	1
旅費	1
需用費	2
役務費	1
委託料	1
使用料及び賃借料	1

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,111	31,981	16,737		6,700	8,544 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
17,831	299			22	277	

【目的】

利用者の安全・安心に配慮した施設整備を推進する。
利用者が安心・快適に利用できる空間を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園整備事業 16,886

○令和4年度目標

・遊具更新撤去工事について、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越明許分

・遊具更新撤去工事

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	古城公園	港町一丁目	ブランコ
	桐ノ木公園	佐内町	滑り台
	至徳寺公園	東雲町二丁目	ブランコ、シーソー ジャングルジム
	御館公園	五智一丁目	鉄棒
	中屋敷公園	春日山町二丁目	シーソー
	木田新田ふれあい公園	木田新田一丁目	ブランコ
	江向公園	大学前	ブランコ
	北城公園	北城町四丁目	ブランコ
大潟区	南大潟公園	蜘蛛ヶ池	滑り台
頸城区	南川公園	上吉	ブランコ

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

○目標達成状況

- ・遊具更新撤去工事を令和5年3月に発注することができた。

■高田城址公園整備事業 15,095

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越明許分

- ・北堀園路整備 歩道新設工事 L=58m W=2.0m、用地取得 A=75 m²、物件補償一式

【事業の成果】

- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に対応が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、遊具の安全性が向上した。また、高田城址公園は北堀園路の整備により、歩行空間が確保されるとともに回遊性が向上し、安全性や利便性の高い公園となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具等の公園施設は、老朽化の進行等により更新の必要性が高まることから、来園者が安全・安心に利用できるよう計画的に施設の更新を行う。また、広く多くの来園者が集う総合公園においては、利用者のニーズに合った整備を計画的に実施し憩いの空間を創出する。

【執行残額について】

○入札差金	22
工事請負費	22
○その他	277
・実績が見込みを下回ったもの	275
役務費	1
公有財産購入費	52
補償、補填及び賠償金	222
・事業実施に伴う端数残	2
工事請負費	1
公有財産購入費	1

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

〔都市公園整備事業〕



遊具更新（北城公園）

〔高田城址公園整備事業〕



園路新設（高田城址公園）

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
260,012	252,625	23,128	1,800	27,300	17,985 (使用料、財産収入、寄付金、繰越金、譲収入)	182,412
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,387			1,011	6,376	

【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。
高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 239,397

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理(剪定、冬囲い等)、施設の点検及び修繕を実施した。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園(137か所)では、町内会等が除草、清掃、施設の点検を実施した。

地区名	管理公園数(箇所)		管理面積(ha)	
		うちパークパートナーシップ協定締結		うちパークパートナーシップ協定締結
合併前上越市	140	104	238.1	34.0
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合計	176	137	267.0	41.1

- ・年3回(4月、7月、9月)の安全点検の結果を踏まえ、9公園の遊具9基の修繕工事を実施した。
- ・国の補正予算を活用し、高田城址公園の内堀護岸詰杭更新工事、五智公園やスポーツ公園のベンチ更新工事のほか、4公園の外柵等更新工事を実施した。

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

- ・交通公園のゴーカートを運行した。

年度	H30	R1	R2	R3	R4
利用者数	32,262人	32,378人	23,757人	29,362人	32,289人

(運行日) 4月から11月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日

7月25日から8月25日の間は月曜日を除く毎日(令和元年度までは8月31日まで運行、令和3年度はゴーカートコース橋梁更新工事のため10月末まで運行)

- ・市内12か所のこどもプールを運営した。

年度	H30	R1	R2	R3	R4
利用者数	7,530人	8,072人	6,078人	6,676人	4,731人

(開設日) 7月25日から8月25日の間

定休日は毎週火曜日6か所、木曜日6か所

※令和2年度から、利用者が少ない8月13日から8月16日のお盆期間は休止

■高田城址公園樹木保守管理事業 13,228

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づき、桜の枝の剪定や土壌改良などを行うとともに計画的な世代更新を図るため、伐採や植樹を実施した。また、市民ボランティア「桜プロジェクトJ」とともに施肥(お礼肥え)など、桜の保全活動を実施した。
- ・公園内の松に、松くい虫防除対策として薬剤の樹幹注入を実施した。

【事業の成果】

- ・市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づく取組により、生育の健全化と計画的な世代更新を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も、安全、安心、快適な公園空間を確保するため、都市公園等の水飲みやベンチなどを施設点検し、利用の際に支障となる箇所を把握した場合は迅速に安全対策を行い、計画的に修繕を進める。また、都市公園等における草刈り作業の事故防止対策を徹底し、雑草が繁茂することがないように適切な時期に作業する。

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

【執行残額について】

○入札差金	1,011
需用費	9
委託料	492
工事請負費	470
原材料費	1
備品購入費	39
○その他	6,376
・実績が見込みを下回ったもの	6,375
報酬	1,670
職員手当等	135
共済費	1,556
報償費	2
旅費	189
需用費	1,137
役務費	67
委託料	64
使用料及び賃借料	512
工事請負費	1,025
原材料費	2
負担金補助及び交付金	16
・事業実施に伴う端数残	1
賠償金	1

[公園施設更新工事]



内堀護岸詰杭更新工事



五智公園ベンチ更新工事

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,646	12,174	2,388	1,678			8,108
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,472		21	55	1,396	

【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■まちなか居住推進事業 12,174

◇高田地区

○令和4年度目標

- モデル地区において、地域住民とのワークショップにより地域の課題解決に向けて検討した各種支援策をモデル的に事業展開するとともに、事業効果を検証しながら地域住民と検討を継続する。

(モデル地区：西城町四丁目、大町五丁目、本町六丁目、本町七丁目、仲町六丁目)

○実施内容、これまでの経過等

- モデル事業として、地域の課題解決に要する経費の一部を補助した。

区分	補助率：限度額	実施件数	補助金額
空き家の片付け支援	1/2：200千円	2	244
町家のリフォーム支援	1/2：1,000千円	2	※2,600
雁木通りの街なみ形成支援	5/6：300千円/m	5	5,973
合計		9	8,817

※補助金額の中には、子育て世帯に対する加算300千円/件を含む。

- 町内会長を通じた空き家調査や制度周知により、空き家を売りたい(貸したい)人と買いたい(借りたい)人をつなぐ「空き家マッチング制度」の運用を開始した。

決算書 (P314～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

○目標達成状況

- ・地域の課題解決に向けて、良好な居住環境の整備やまちの魅力向上に資するモデル事業を展開したほか、地域住民と今後のまちづくり方針等を検討した。

◇直江津地区

○令和4年度目標

- ・令和3年度に関係町内会と協議し選定されたモデル候補地区において、地域住民とともにまちなか居住を推進する上での課題を深掘りし、課題解決に向けたモデルケースとなる各種支援策を確定させる。

(モデル候補地区: あげぼの〔中央一丁目〕、天王町〔中央三丁目〕、福永町〔中央四丁目〕)

○実施内容、これまでの経過等

- ・モデル地区において、まちづくりアドバイザーを交えた地域住民とのワークショップを開催し、先行して取り組んできた高田地区のモデル事業を参照しながら、課題解決につながるモデル事業について検討した。

○目標達成状況

- ・地域住民や関係権利者と合意形成を図りながら、直江津地区の特徴が反映されたモデル事業を確定することができた。

■まちなか高度利用整備事業

○令和4年度目標

- ・民間事業者に対し、事業制度の周知を図る。
- ・事業申請があった場合には、第三者委員会による審査を実施し、令和5年度以降の事業着手につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページやリーフレットにより事業制度を周知したほか、申請を検討している事業者の問い合わせや相談に対応した。

○目標達成状況

- ・事業制度の周知を図ったが、民間事業者からの相談はあったものの事業申請には至らなかった。

【事業の成果】

- ・まちなか居住推進事業の高田地区では、地域住民の理解や信頼関係が徐々に構築されていることに加え、大町五丁目、南本町三丁目町内会がまちなか居住推進地区の認定に向けて活動を開始した。
- ・直江津地区では、モデル地区における課題解決に向けた具体的な事業の検討を通じて、協働によるまちづくりに対する理解を深めることができた。
- ・空き家マッチング制度では、登録3件のうち2件のマッチングが成立した。

決算書 (P314～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		



雁木通りの街なみ形成支援
(高田地区)



地域住民とのワークショップ
(直江津地区)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住推進事業では、住民自らが主体的にまちづくりに参加する意識を高めていくほか中長期的な取組も視野に事業展開していく。
- ・まちなか高度利用整備事業では、近年の社会情勢による資材の価格高騰や権利者間の合意形成の困難性等が申請に至らない要因と考えられる。

【執行残額について】

○事業未実施	21
報償費	20
旅費	1
○入札差金	55
委託料	55
○その他	1,396
・実績が見込みを下回ったもの	
報償費	150
旅費	63
負担金補助及び交付金	1,183

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8款6項1目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,934	36,369				5,585 (諸収入)	30,784
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,565			2,516	49	

【目的】

排水路の適切な維持管理を行うことにより、生活環境の保全及び内水被害の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・排水路の清掃及び修繕等を実施し、排水機能を確実に確保する。
- ・排水路工事については、関係機関と施工時期等の調整を行い、年内に完了する。

○実施内容

- ・雨水排除に支障がある排水路について、修繕や清掃等を実施した。

項目	件数	金額	内容
排水路修繕料	25	14,495	排水路の修繕
施設管理委託料	13	4,512	排水樋門、排水ポンプの点検等
排水路清掃業務委託料	23	6,590	排水路の土砂撤去、草刈り等
排水路工事	2	7,920	排水ゲート新設、排水ポンプ更新

○目標達成状況

- ・排水路の修繕や土砂撤去、草刈り等を実施し、排水機能を確保した。
- ・排水路工事について、排水ゲートの新設を当初計画どおり年内に完了させたが、排水ポンプの更新は、ポンプの製作に不測の日数を要したことから、令和5年3月の完了となった。

決算書 (P316～P317)	8款6項1目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【事業の成果】

- ・排水路の清掃や修繕等の実施により、排水機能が向上したため、生活環境の保全及び内水被害の軽減につながった。

〔排水ゲート設置（春日山町一丁目）〕



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・豪雨時の内水被害に備え、引き続き、排水路の適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○入札差金	2,516
需用費	431
委託料	1,491
工事請負費	594
○その他	49
・実績が見込みを下回ったもの	
需用費	34
役務費	1
使用料及び賃借料	6
原材料費	8

(単位：千円)

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
143,877	141,748		32,490		109,258 (使用料、手数料、 諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,129				2,129	

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・施設及び設備の修繕等について、引き続き迅速な対応に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
住宅の建具、給排水設備、電気設備等の修繕・改修	一般修繕 658件 緊急修繕 137件 入居前修繕 157件 ほか	75,388
畳入替え	市営メゾン上池田住宅(浦川原区) 12戸 市営柳島住宅(牧区) 8戸	3,435
合計		78,823

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	執行額
消防設備点検業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか 68棟	13,884
エレベーター監視点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか 10棟	6,116
自動ドア保守点検、L S Aシステム点検業務委託	自動ドア … 市営子安住宅1・2号棟ほか 2棟 L S Aシステム* … 市営子安住宅1・2号棟 … 県営安江住宅D・E号棟	546
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具 … 県営今泉住宅ほか 6か所 貯水槽 … 市営南新町住宅1号棟ほか 32棟 浄化槽 … 市営大島住宅ほか 22か所 (空き室分)	3,875
市営住宅定期点検業務委託	市営津止住宅 (安塚区) ほか 22棟	2,185
合 計		26,606

※L S Aシステム … 単身高齢者等の入居者を対象とした、生活援助員 (ライフサポートアドバイザー: 略称L S A) による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等	公営住宅維持管理員 2人 事務補助 2人	7,858
修繕料	維持管理等業務用車両修繕	436
委託料	公営住宅システムサポート業務委託 公営住宅等休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託 45人 など	14,350
消耗品	粉末式消火器 (入替) 23本 など	936
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	12,739
合 計		36,319

○目標達成状況

- ・故障、不具合等への対応を迅速に行い、入居者の安全・安心を確保することができた。

【事業の成果】

- ・公営住宅の施設及び設備の迅速かつ適正な維持管理に努め、良好な状態を維持することで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入居者へ安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供するため、計画的な修繕のほか、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行っていく。

【執行残額について】

○その他	2,129
・実績が見込みを下回ったもの	2,123
共済費	75
旅費	36
需用費	579
役務費	293
委託料	1,043
使用料及び賃借料	44
原材料費	53
・事業実施に伴う端数残	6
報酬	1
職員手当等	1
使用料及び賃借料	2
備品購入費	1
公課費	1

(参考) 公営住宅の入居状況 (3月末現在)

住宅区分	棟数(棟)	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率(%)
市営住宅	114	688	520	168	75.6
改良住宅	5	270	255	15	94.4
県営住宅	32	626	478	148	76.4
特定公共賃貸住宅	34	154	127	27	82.5
市営賃貸住宅	4	40	28	12	70.0
合計	189	1,778	1,408	370	79.2

※県営住宅については、新潟県における南新町住宅C号棟住戸改善工事の完了に伴い、令和4年4月1日から管理戸数が633戸から626戸に変更となった。

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和4年度)

(単位:円)

住宅区分		調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅を 含む。)	現年度	126,599,900	122,812,000	3,787,900	97.0
	過年度	21,757,210	1,985,372	19,771,838	9.1
	計	148,357,110	124,797,372	23,559,738	84.1
特定公共 賃貸住宅	現年度	67,118,400	66,465,800	652,600	99.0
	過年度	856,800	343,800	513,000	40.1
	計	67,975,200	66,809,600	1,165,600	98.3
市営賃貸 住宅	現年度	9,330,300	9,330,300	0	100.0
	過年度	0	0	0	-
	計	9,330,300	9,330,300	0	100.0
合計	現年度	203,048,600	198,608,100	4,440,500	97.8
	過年度	22,614,010	2,329,172	20,284,838	10.3
	合計	225,662,610	200,937,272	24,725,338	89.0

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,294	13,899	1,843				12,056
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,395				1,395	

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・「第2期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を通じ、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の運用や空き家対策セミナーの開催などを通じて利活用と空き家化予防の取組を進め、空き家の解消と発生の抑制に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回
- ・特定空き家等数(令和4年度末) 278件(令和3年度末265件)
- ・補助事業による支援実績

区分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	6	8	3,774
空き家等除却費補助金	1	0	0
空き家等定住促進利活用補助金	3	7	3,609
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	1	0	0
定住促進生家等利活用補助金	6	4	2,053

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・空き家情報バンク

	令和3年度	令和4年度	増減	累計 (H28年度以降)
無料相談会開催回数	14	22	8	83
無料相談会相談件数	32	78	46	222
空き家情報バンク登録件数	25	52	27	172
成約件数	13	22	9	76

・空き家情報バンクホームページの開設ほか

バンク登録件数及び成約件数の増加に向けて、新たなホームページを開設したほか、バンクを運用する協定締結団体を追加するとともに、団体に対し現地調査費用の支払いを行った。
また、危険度が比較的低い「経過観察」空き家について、所有者等に対し利活用等に関する周知文を送付した。

・空き家対策セミナーの開催

空き家の適正管理や利活用、また危険な空き家にならないための未然防止の取組など、適切な維持管理や利活用などの知識を会得するセミナーと個別相談会を開催した。

日時・会場：令和5年2月11日（土） 市民プラザ

参加者：空き家所有者、相続人、一般市民等（セミナー 22人、個別相談会 6人）

○目標達成状況

- ・「第2期空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進に努めた。また、特定空き家等の所有者等に対し助言・指導を行い、特定空き家等の削減に努めた。
- ・空き家化予防に向け、広報上越や市ホームページ等により空き家情報バンクを周知するとともに、空き家対策セミナーと相談会を通じ、空き家発生の抑制に努めた。
- ・空き家情報バンクホームページの開設、バンク運用の協定締結団体の追加による相談件数の増加等により、バンク登録件数及び成約件数とも増加した。

【事業の成果】

- ・空き家の増加や危険な空き家への移行を未然に防止する取組の実施により、今後も増加が見込まれる空き家の所有者等に対して、適正管理、利活用、予防の取組を進めることができた。
- ・新たなホームページの開設や「経過観察」空き家の所有者等に対する利活用の掘り起こし等により、空き家情報バンクの充実を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会との連携により、危険な空き家の状況把握に努め、助言・指導を含め所有者等へ適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、空き家所有者への注意喚起を行い、空き家情報バンク制度の登録等利活用を促していく。
- ・将来的な住まいの処分等について所有者により意識が異なることから、セミナーや相談会を通じて空き家化予防の取組を進め、空き家の発生を抑制していく。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

【執行残額について】

○その他	1,395
・実績が見込みを下回ったもの	
報酬	25
共済費	16
旅費	91
需用費	54
役務費	504
委託料	206
使用料及び賃借料	27
原材料費	38
負担金補助及び交付金	434

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,148	842				842 (使用料、謝収)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	306				306	

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・町家特有の課題や改修方法を情報提供し、町家で暮らす人の居住の継続を支えるとともに、町家の市場流通の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・入居者による地域行事への参加
コロナ禍で中止されていた住民が集う町内会行事について、感染防止に配慮しながら再開されたことから、入居者は合同自主防災訓練や町内クリーン作戦に参加した。
- ・町家改修ガイドブックの活用
町家特有の課題や改修方法等に関する町家改修ガイドブックを地元小学校の親子活動等で配布したほか、市ホームページに掲載し周知を図った。

○目標達成状況

- ・施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど、適切な維持管理に努めた。
- ・入居者による地域との交流イベントの実施は、コロナ禍の影響で見合わせた。
- ・町家改修ガイドブックの配布等により、町家特有の課題や改修方法等の情報提供と市場流通の促進に努めた。

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境を提供することができた。
- ・町家改修ガイドブックの配布や市ホームページでの掲載を通じ、町家の居住継続に向けた改修事例の周知が進んだ。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シェアハウス大町の入居者が今後も地域住民との自発的な交流を図ることができるよう、引き続き入居者のサポートに努めていく。
- ・町家の市場流通や居住継続を支えるため、引き続き町家の活用や改修方法のPRに努める。

【執行残額について】

○その他	306
・実績が見込みを下回ったもの	
需用費	156
役務費	4
委託料	91
使用料及び賃借料	55

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
259,524	239,701	116,387		116,200	50 (繰越金)	7,064
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,683	10,140				10,140	

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・早期に発注し、年内に工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越明許分

工事内容		執行額
工事	市営中通住宅5号棟 給水管改修工事	7,700
合計		7,700

◇令和4年度分

工事・委託内容		執行額
委託	アスベスト検体検査 (市営中通住宅3号棟、市営南新町住宅5号棟、 市営安江住宅3号棟)	537
工事	市営中通住宅2号棟 給水管改修工事	8,448
	市営中通住宅5号棟 屋上防水・外壁改修工事	24,613
	港町特定公共賃貸住宅 外部改修工事	140,047
	市営津止住宅 屋根・外壁等改修工事	58,356
合計		232,001

決算書 (P318～P319)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・早期発注に努め、3棟については、年内に工事を完了することができた。
- ・港町特定公共賃貸住宅外部改修工事については、見込みよりも補修箇所が増えたことにより、工事の完了が2月末となった。
- ・市営津止住宅給水管改修工事については、部品単価の変更などに伴い、財源となる国費の変更手続きに時間を要したことから繰越しとなった。

【事業の成果】

- ・住宅の長寿命化工事を実施したことにより、居住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上と安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供していく。

【執行残額について】

○その他	10,140
・実績が見込みを下回ったもの	10,139
工事請負費	10,139
・事業実施に伴う端数残	1
委託料	1

(単位：千円)

決算書 (P318～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,400	121,301					121,301
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,099				1,099	

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・広報上越や市ホームページへの掲載等により制度の活用に向け周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年度の実績

受付期間	前期：令和4年4月13日(水)～5月18日(水) 後期：令和4年9月14日(水)～10月12日(水)
補助金額	1億1,900万5千円
補助件数	1,014件(申請件数：2,423件)
補助率	対象工事費の20%(消費税込み10万円以上の工事が対象)
補助額	15万円限度(1件当たりの平均補助額：約11万7千円)
補助対象工事費	10億7,608万7千円
事業効果	9.0倍(補助対象工事費/補助金額)

決算書 (P318～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布により事業を周知したほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

【事業の成果】

- ・リフォーム工事の補助金額に対する補助対象工事費が9.0倍となり、居住環境の改善とあわせ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による市内経済の状況を見定めるとともに、本事業の効果を検証しながら今後の事業実施を検討していく。

【執行残額について】

○その他	1,099
・実績が見込みを下回ったもの	
職員手当等	6
共済費	62
旅費	35
役務費	1
負担金補助及び交付金	995

(単位：千円)

決算書 (P378～P379)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
61,363	57,984	14,697		7,300	13,485 (繰越金)	22,502
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,379				3,379	

【目的】

被災した市道の復旧工事を早期に行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年発生 7月豪雨災害(公共土木施設災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	安塚石橋和田線	安塚	工事請負費 19,436	路肩復旧 L=34m
大島区	中野ホトロバ線	中野	委託料 682 工事請負費 11,140	測量設計 一式 路肩復旧 L=18m

◇令和3年発生 地すべり災害(単独災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
清里区	梨平水倉線	梨平	委託料 4,224	測量設計 一式
牧区	居平線他	棚広	委託料 4,191	測量設計 一式

◇令和4年発生 8月豪雨災害(単独災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	小黒谷線	小黒	工事請負費 218	法面復旧 L=10m
	大原寺下線	大原	工事請負費 1,293	法面復旧 L=6m
	高沢岩戸線	高沢	工事請負費 296	法面復旧 L=10m
	上方仲田1号線	上方	工事請負費 645	法面復旧 L=30m
	上方南川原線	上方	工事請負費 188	法面復旧 L=4m

決算書 (P 378～P 379)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	中船上船線	上船倉	工事請負費 2,907	法面復旧 L= 8m
	大原新導寺線	大原	工事請負費 572	法面復旧 L=12m
大島区	下山線	菖蒲	工事請負費 312	法面復旧 L= 3m
	仁上峠線	仁上	工事請負費 713	法面復旧 L= 6m
牧区	宇津俣府殿線	倉下	工事請負費 1,320	路肩復旧 L= 9m
	上牧赤池線	上牧	工事請負費 2,145	路肩復旧 L=15m
	牧岡山線	上牧	工事請負費 484	法面復旧 L=10m
	宇津俣府殿線他	倉下他	工事請負費 440	路肩復旧 L=15m
板倉区	黒倉線	久々野	工事請負費 2,998	路肩復旧 L=11m
	上関田・光ヶ原線	上関田	工事請負費 224	法面復旧 L=10m
清里区	赤池上牧線	梨平	工事請負費 935	法面復旧 L=22m
	赤池上牧線	赤池	工事請負費 307	法面復旧 L=15m
	北野竹原線	北野	工事請負費 406	路肩復旧 L=10m
	寺脇長嶺線	寺脇	工事請負費 116	法面復旧 L= 5m

◇令和 4 年発生 12 月大雨災害 (単独災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
柿崎区	上中山線	上中山	委託料 836	現地調査 一式
			工事請負費 956	応急対策 一式

【事業の成果】

- ・復旧工事の完了により、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・復旧工事の早期完了を図るため、引き続き早期発注に努めるとともに、関係機関と連携し適切な進捗管理を行う。

【執行残額について】

○その他	3,379
・実績が見込みを下回ったもの	
委託料	2,101
工事請負費	1,278

決算書 (P378～P379)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

[安塚石橋和田線 (安塚区安塚地内)]



着手前



竣工

[中野ホトロバ線 (大島区中野地内)]



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P378～P379)	11 款 2 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,489	3,098					3,098
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	391				391	

【目的】

被災した普通河川の復旧工事を早期に行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年発生 8 月豪雨災害(単独災害復旧事業)

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
板倉区	大熊川	久々野	工事請負費 2,262	河道堆積土砂撤去 L=30m
	別所川	上関田	工事請負費 836	護岸復旧 L=30m

【事業の成果】

- 被災した普通河川の復旧工事を実施したことにより、流下断面を確保するなど、機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 災害復旧工事では、速やかな復旧が求められることから、受注者と綿密に工程調整するとともに、進捗管理を適切に行っていく。

【執行残額について】

- その他 391
 - 実績が見込みを下回ったもの 391
 - 工事請負費 391

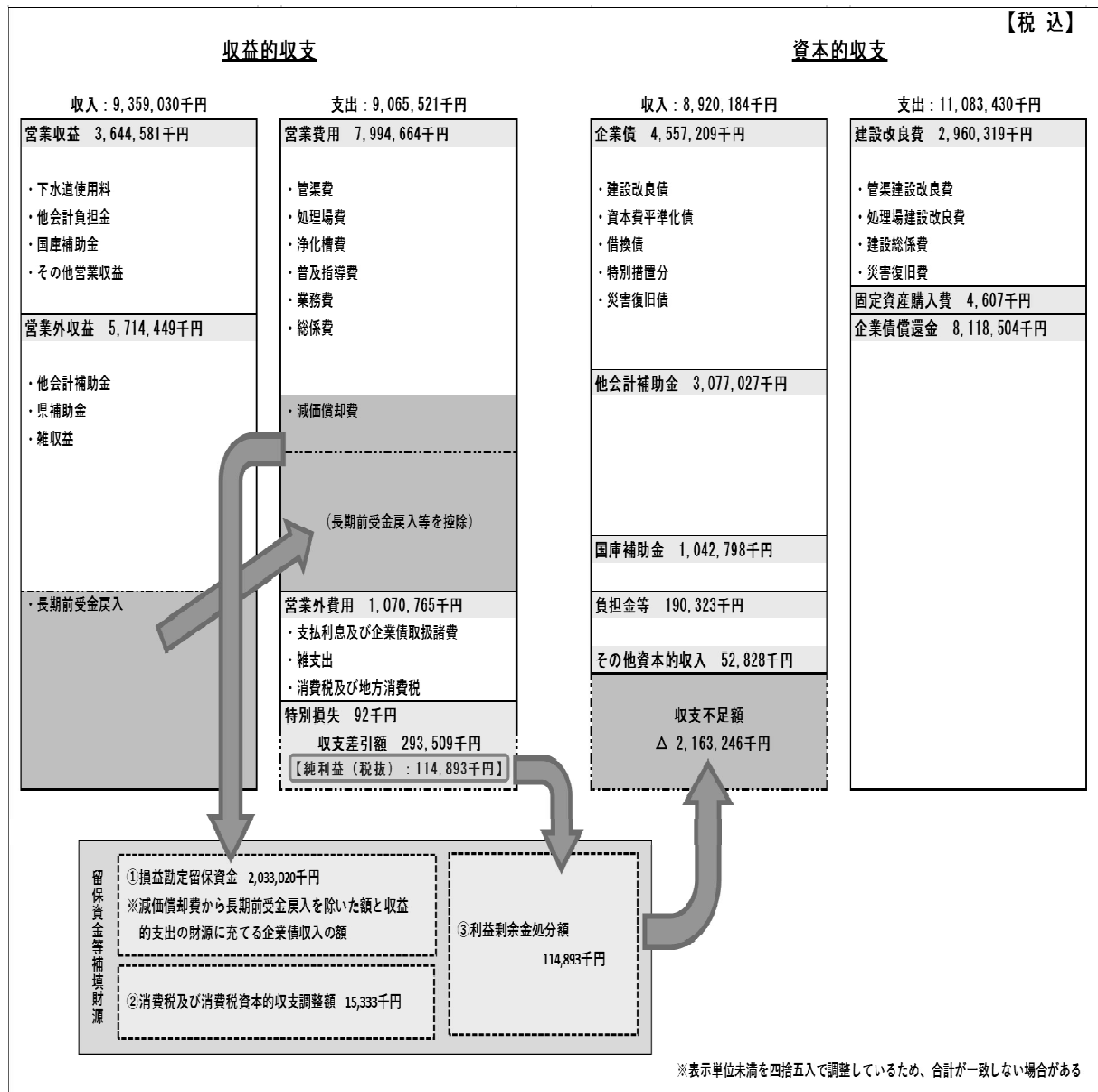
令和4年度上越市下水道事業会計決算の概要

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めるとともに、令和5年2月には、公共下水道整備区域の見直しを始めとする経営健全化に向けた取組を踏まえ、下水道事業経営戦略の改定を行った。

○ 令和4年度決算の状況

収益的収支では、事業収益が93億5,903万円、事業費用が90億6,552万1千円となり、純利益は1億1,489万3千円となった。

資本的収支では、資本的収入が89億2,018万4千円、資本的支出が110億8,343万円となり、不足する21億6,324万6千円は、内部留保資金等で補填した。



○公共下水道整備状況

		令和3年度	令和4年度	増 減
全体計画区域	面積 (ha) A	5,424.9	5,483.8	58.9
	人口 (人) B	147,413	149,488	2,075
事業計画区域	面積 (ha) C	4,649.8	4,708.7	58.9
整備区域	整備済面積 (ha) D	3,890.5	3,982.3	91.8
	供用済面積 (ha) E	3,890.5	3,982.3	91.8
	供用人口 (人) F	120,193	121,535	1,342
行政人口 (人) G		185,892	184,082	△ 1,810
人口普及率 (%) F/G H		64.7	66.0	1.3
進捗率 (%)	面積ベース D/A I	71.7	72.6	0.9
	人口ベース F/B J	81.5	81.3	△ 0.2
接続人口 (人) K		114,592	116,239	1,647
接続率 (%) K/F L		95.3	95.6	0.3

○農業集落排水整備状況

		令和3年度	令和4年度	増 減
計画及び供用済面積 (ha) A		2,903.6	2,720.6	△ 183.0
計画区域内人口 (人) B		29,806	28,049	△ 1,757
供用人口 (人) C		29,806	28,049	△ 1,757
進捗率 C/B (%) D		100.0	100.0	0.0
接続人口 (人) E		28,163	26,609	△ 1,554
接続率 E/C (%) F		94.5	94.9	0.4

○下水道使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成30年度	2,611,286	2,597,205	99.5
令和元年度	2,640,193	※1 2,626,759	99.5
令和2年度	2,841,313	※2 2,828,863	99.6
令和3年度	2,893,450	※2 2,880,533	99.6
令和4年度	2,897,736	※2 2,883,496	99.5

○農業集落排水施設使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成30年度	586,563	584,312	99.6
令和元年度	578,185	※1 576,006	99.6
令和2年度	618,482	※2 616,380	99.7
令和3年度	601,568	※2 599,568	99.7
令和4年度	567,989	※2 565,827	99.6

※1 令和元年度の収入額には、公営企業会計への移行に伴う打切決算による特例的収入を含む。

※2 令和2年度以降の収入額には、当該年度の3月調定分の収入（未収金）を含む。

○受益者負担金・分担金収納状況（下水道分）

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成30年度	240,027	234,118	97.5
令和元年度	250,903	244,122	97.3
令和2年度	273,114	267,231	97.8
令和3年度	189,948	184,320	97.0
令和4年度	177,012	173,241	97.9

○公共下水道整備状況（地区別）

		合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	安塚区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区	
全体計画 区域	面積(ha)	A	5,483.8	3,975.7	318.3	316.6	234.0	58.9	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B	149,488	114,418	8,158	8,320	5,441	1,303	2,349	2,724	5,417	1,358
事業計画 区域	面積(ha)	C	4,708.7	3,349.1	278.4	246.0	196.0	58.9	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備済 面積(ha)	D	3,982.3	2,670.5	278.4	202.0	196.0	58.9	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用済 面積(ha)	E	3,982.3	2,670.5	278.4	202.0	196.0	58.9	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	F	121,535	90,250	7,074	6,253	4,807	1,303	2,349	2,724	5,417	1,358
行政人口(人)		G	※184,082	126,757	8,638	9,085	9,198	1,960	2,943	3,288	6,074	2,256
人口普及率(%) F/G		H	66.0	71.2	81.9	68.8	52.3	66.5	79.8	82.8	89.2	60.2
進捗率 (%)	面積ベース D/A	I	72.6	67.2	87.5	63.8	83.8	100.0	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース F/B	J	81.3	78.9	86.7	75.2	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		K	116,239	89,675	5,645	4,201	3,961	1,225	2,121	2,671	5,386	1,354
接続率(%) K/F		L	95.6	99.4	79.8	67.2	82.4	94.0	90.3	98.1	99.4	99.7

※全市の住民基本台帳人口

○農業集落排水整備状況（地区別）

		合計	合併前 上越市	安塚区	牧区	大潟区	頸城区	吉川区	中郷区	
計画及び供用済面積(ha)		A	2,720.6	972.1	44.5	72.0	47.0	335.0	377.1	63.0
計画区域内人口(人)		B	28,049	11,024	78	783	710	3,643	2,946	546
供用人口(人)		C	28,049	11,024	78	783	710	3,643	2,946	546
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	26,609	10,418	72	540	680	3,582	2,869	497
接続率 E/C(%)		F	94.9	94.5	92.3	69.0	95.8	98.3	97.4	91.0

		板倉区	清里区	三和区	名立区	
計画及び供用済面積(ha)		A	9.0	189.6	360.3	251.0
計画区域内人口(人)		B	78	2,363	5,088	790
供用人口(人)		C	78	2,363	5,088	790
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	73	2,320	4,890	668
接続率 E/C(%)		F	93.6	98.2	96.1	84.6

○西部中山間地区における合併処理浄化槽整備状況（年度別）

		H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
対象世帯数		A	659	630	625	623	623	612	611	611	616	612	602	595	583	574	561	550	543	534	
市設置基数		B	33	29	11	6	7	8	5	10	7	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
市累積設置 基数		C	33	62	73	79	86	94	99	109	115	119	123	123	122	122	123	123	121	118	
事業外設置 累積基数		D	39	39	36	35	36	39	41	41	41	43	45	46	48	48	48	48	50	52	
汚水処理率 (C+D)/A(%)		E	10.9	16.0	17.4	18.3	19.6	21.7	22.9	24.5	25.3	26.1	27.1	27.9	28.2	29.2	29.8	30.5	31.1	31.5	31.8

※C及びDは休止又は廃止した浄化槽を含まない。

○ 予算・決算額等の支出科目別明細

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
下水道事業費用				9,252,753,000	9,065,521,447	187,231,553
	営業費用			8,078,255,000	7,994,664,385	83,590,615
		管渠費		360,232,000	344,644,197	15,587,803
			給料	11,034,000	11,033,100	900
			手当	7,551,000	6,451,001	1,099,999
			賞与引当金繰入額	1,526,000	1,526,000	0
			報酬	46,000	45,240	760
			法定福利費	3,933,000	3,764,610	168,390
			法定福利費引当金繰入額	304,000	304,000	0
			旅費	4,000	2,200	1,800
			備用品費	186,000	176,676	9,324
			燃料費	251,000	173,199	77,801
			光熱水費	55,934,000	51,945,863	3,988,137
			通信運搬費	13,103,000	12,486,339	616,661
			委託料	180,366,000	175,842,921	4,523,079
			手数料	82,000	80,820	1,180
			使用料及び賃借料	13,093,000	12,435,681	657,319
			修繕費	69,747,000	66,353,529	3,393,471
			材料費	2,060,000	1,139,259	920,741
			負担金	369,000	268,342	100,658
			保険料	629,000	607,617	21,383
			公課費	14,000	7,800	6,200
		処理場費		1,265,963,000	1,231,974,379	33,988,621
			給料	17,183,000	17,181,600	1,400
			手当	9,916,000	9,102,818	813,182
			賞与引当金繰入額	2,369,000	2,369,000	0
			法定福利費	5,745,000	5,470,487	274,513
			法定福利費引当金繰入額	468,000	468,000	0
			旅費	187,000	182,520	4,480
			備用品費	31,128,000	29,276,724	1,851,276
			燃料費	1,126,000	369,102	756,898
			光熱水費	262,920,000	258,015,068	4,904,932
			印刷製本費	88,000	79,860	8,140
			通信運搬費	2,242,000	2,063,732	178,268
			委託料	819,723,000	798,938,667	20,784,333
			手数料	1,035,000	126,010	908,990
			使用料及び賃借料	1,203,000	981,027	221,973
			修繕費	108,668,000	105,581,578	3,086,422
			材料費	125,000	48,730	76,270
			負担金	361,000	248,030	112,970
			保険料	1,468,000	1,463,926	4,074
			公課費	8,000	7,500	500
		浄化槽費		7,298,000	6,949,036	348,964
			備用品費	34,000	0	34,000
			通信運搬費	12,000	11,376	624
			委託料	6,674,000	6,483,180	190,820
			手数料	16,000	15,580	420
			修繕費	562,000	438,900	123,100
		普及指導費		18,981,000	12,952,735	6,028,265
			手当	761,000	699,600	61,400
			賞与引当金繰入額	307,000	307,000	0
			報酬	4,498,000	4,463,601	34,399
			法定福利費	884,000	633,176	250,824
			法定福利費引当金繰入額	49,000	49,000	0
			旅費	130,000	122,478	7,522
			備用品費	62,000	60,643	1,357
			燃料費	95,000	94,365	635
			通信運搬費	94,000	91,963	2,037
			手数料	12,000	11,400	600
			使用料及び賃借料	336,000	330,836	5,164
			修繕費	102,000	101,354	646
			補助金	6,169,000	2,174,831	3,994,169
			保険料	21,000	20,961	39
			貸付金	5,456,000	3,786,527	1,669,473
			公課費	5,000	5,000	0
		業務費		124,759,000	123,532,808	1,226,192
			手当	227,000	226,750	250
			賞与引当金繰入額	92,000	92,000	0
			報酬	1,319,000	1,318,800	200
			法定福利費	291,000	277,387	13,613
			法定福利費引当金繰入額	15,000	15,000	0
			報償費	3,873,000	3,871,640	1,360
			旅費	116,000	115,200	800
			備用品費	616,000	556,006	59,994
			通信運搬費	773,000	528,335	244,665
			委託料	114,466,000	113,683,888	782,112
			手数料	26,000	20,912	5,088
			使用料及び賃借料	2,910,000	2,826,890	83,110
			負担金	29,000	0	29,000
			積立金	6,000	0	6,000

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
		総保費		127,711,000	122,498,091	5,212,909
			給料	48,545,000	48,543,900	1,100
			手当	25,078,000	22,150,650	2,927,350
			賞与引当金繰入額	6,699,000	6,699,000	0
			報酬	3,957,000	3,956,400	600
			法定福利費	17,134,000	16,277,123	856,877
			法定福利費引当金繰入額	1,311,000	1,311,000	0
			旅費	246,000	122,370	123,630
			備用品費	896,000	870,970	25,030
			燃料費	562,000	459,664	102,336
			光熱水費	69,000	47,966	21,034
			印刷製本費	344,000	0	344,000
			通信運搬費	25,000	9,326	15,674
			委託料	18,895,000	18,384,300	510,700
			手数料	23,000	22,800	200
			使用料及び賃借料	325,000	242,194	82,806
			修繕費	557,000	485,512	71,488
			負担金	755,000	627,310	127,690
			保険料	120,000	118,206	1,794
			公課費	17,000	16,400	600
			貸倒引当金繰入額	2,153,000	2,153,000	0
		減価償却費		6,158,006,000	6,152,113,139	5,892,861
			有形固定資産等減価償却費	6,155,906,000	6,150,013,139	5,892,861
			無形固定資産等減価償却費	2,100,000	2,100,000	0
		資産減耗費		15,305,000	0	15,305,000
			固定資産除却費	15,305,000	0	15,305,000
	営業外費用			1,169,400,000	1,070,765,462	98,634,538
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,073,845,000	1,070,765,462	3,079,538
			企業債利息	1,070,887,000	1,070,493,134	393,866
			借入金利息	2,958,000	272,328	2,685,672
		消費税及び地方消費税		95,455,000	0	95,455,000
			消費税及び地方消費税	95,455,000	0	95,455,000
		雑支出		100,000	0	100,000
			その他雑支出	100,000	0	100,000
	特別損失			98,000	91,600	6,400
		固定資産売却損		6,000	0	6,000
			固定資産売却損	6,000	0	6,000
		過年度損益修正損		92,000	91,600	400
			過年度損益修正損	92,000	91,600	400
	予備費			5,000,000	0	5,000,000
		予備費		5,000,000	0	5,000,000
			予備費	5,000,000	0	5,000,000
下水道事業資本的支出				11,618,311,088	11,083,430,131	534,880,957
	建設改良費			3,493,156,823	2,960,319,337	532,837,486
		管渠建設改良費		2,776,249,723	2,536,959,191	239,290,532
			委託料	49,354,000	25,697,100	23,656,900
			工事請負費	2,452,659,942	2,241,213,980	211,445,962
			補償金	274,235,781	270,048,111	4,187,670
		処理場建設改良費		302,670,000	163,605,293	139,064,707
			給料	7,020,000	7,020,000	0
			手当	3,997,000	3,219,564	777,436
			法定福利費	2,217,000	2,148,931	68,069
			旅費	140,000	27,790	112,210
			備用品費	18,000	17,688	312
			委託料	69,111,000	40,991,500	28,119,500
			使用料及び賃借料	20,000	6,440	13,560
			工事請負費	220,140,000	110,166,380	109,973,620
			負担金	7,000	7,000	0
		建設総保費		332,079,000	186,103,753	145,975,247
			給料	70,817,000	70,804,095	12,905
			手当	49,811,000	44,625,547	5,185,453
			報酬	2,638,000	2,637,600	400
			法定福利費	26,233,000	24,963,512	1,269,488
			旅費	275,000	84,740	190,260
			備用品費	1,980,000	1,537,923	442,077
			燃料費	182,000	180,220	1,780
			印刷製本費	371,000	329,120	41,880
			通信運搬費	111,000	9,496	101,504
			委託料	173,685,000	35,553,642	138,131,358
			手数料	13,000	12,800	200
			使用料及び賃借料	5,400,000	4,966,805	433,195
			修繕費	356,000	288,079	67,921
			負担金	168,000	71,860	96,140
			保険料	32,000	31,714	286
			公課費	7,000	6,600	400
		災害復旧費		82,158,100	73,651,100	8,507,000
			委託料	3,851,100	3,851,100	0
			工事請負費	78,307,000	69,800,000	8,507,000
		固定資産購入費		6,649,265	4,606,900	2,042,365
		有形固定資産購入費		6,495,265	4,456,743	2,038,522
			土地	2,996,265	2,868,496	127,769
			車両運搬具	1,720,000	967,550	752,450
			工具・器具及び備品	1,779,000	620,697	1,158,303
		災害復旧費		154,000	150,157	3,843
			土地	154,000	150,157	3,843
	企業債償還金			8,118,505,000	8,118,503,894	1,106
		企業債償還金		8,118,505,000	8,118,503,894	1,106
			企業債償還金	8,118,505,000	8,118,503,894	1,106

※下水道事業資本的支出における不用額の一部には、翌年度繰越額を含む。

(単位：千円)

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
8,078,255	7,994,664	給料	76,758	燃料費	1,096	補助金	2,175
		手当	38,631	光熱水費	310,009	保険料	2,211
		賞与引当金繰入額	10,993	印刷製本費	80	貸付金	3,786
		報酬	9,784	通信運搬費	15,191	公課費	37
		法定福利費	26,423	委託料	1,113,333	貸倒引当金繰入額	2,153
		法定福利費引当金繰入額		手数料	277	有形固定資産等減価償却費	
			2,147	使用料及び賃借料	16,816		6,150,013
		報償費	3,872	修繕費	172,961	無形固定資産等減価償却費	
		旅費	545	材料費	1,188		2,100
		備用品費	30,941	負担金	1,144		
		翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他		
-	83,591		344	26,796	56,451		

【目的】

汚水管路施設の適切な維持管理及び老朽化に伴う施設の計画的な更新により、公共用水域の水質保全を図るとともに、雨水幹線の排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図る。

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質保全を図る。あわせて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

公営企業会計により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、下水道事業経営戦略に基づく持続可能な事業経営の推進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠費

◆公共下水道(汚水)、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

○実施内容、これまでの経過等

- ・管路の調査、清掃及び修繕を実施し、管路施設の適切な維持管理を行った。

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

公共下水道（污水）及び特定環境保全公共下水道

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	管路調査業務委託、施設維持管理業務委託ほか	36	96,481
修繕費	マンホールポンプ修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	92	41,482

農業集落排水

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、台帳デジタル化業務委託	114	69,840
修繕費	マンホールポンプ修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	89	20,298

◆公共下水道（雨水）

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水幹線及び排水樋門等について、清掃や定期点検を実施した。
- ・雨水排除に支障がある雨水幹線及び排水樋門について、修繕を行った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	雨水幹線清掃業務委託、排水樋門点検業務委託ほか	16	9,523
修繕費	雨水幹線修繕、排水樋門修繕ほか	11	4,498

■処理場費

◆下水道センター及び各浄化センター

○令和4年度目標

- ・下水道法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。
- ・下水道センター及び浄化センターにおいて、汚泥の全量再資源化を図るとともに、発生汚泥量の抑制による処分費の削減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道センターほか6か所の浄化センター（うち4か所は、令和4年度までに包括的民間委託へ移行）の適切な運転管理により、放流水質の維持に努めるとともに、効率的な運転を行うことにより、発生汚泥量の抑制を図った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、汚泥運搬処理業務委託ほか	28	486,119
修繕費	し渣脱水機修繕、遠心脱水機修繕、濃縮汚泥返流管修繕、各種ポンプ修繕ほか	114	93,444

決算書 (P578～P579)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

○目標達成状況

- 適切な運転管理を実施したことにより、全てのセンターにおいて法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- 汚泥の全量を再資源化するとともに、効率的な運転を行うことにより、処分費を削減することができた。
- 主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

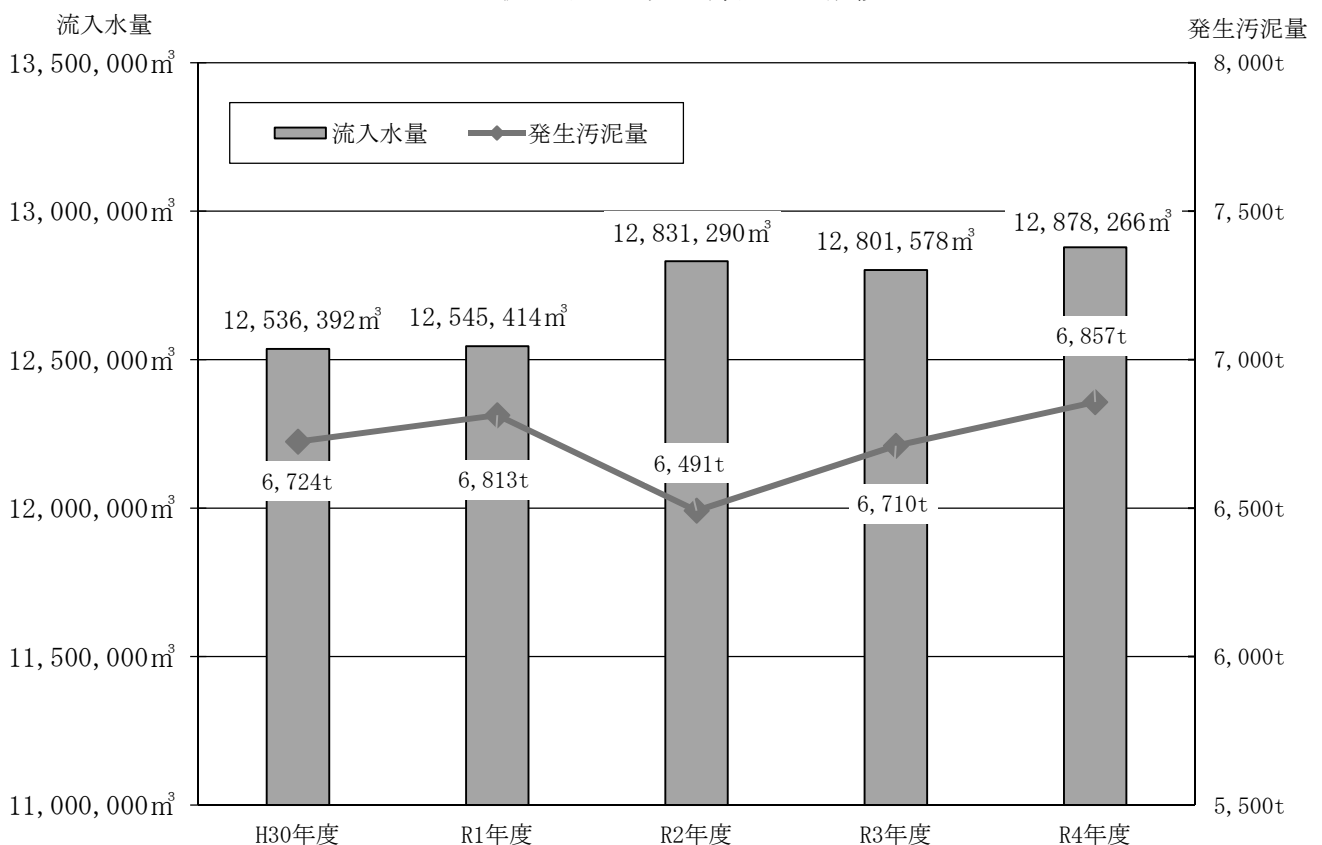
区 分	BOD (検査頻度 1 回/週) ※大瀉浄化センターはCOD			SS (検査頻度 1 回/週) ※下水道センターは 5 回/週		
	法令基準値 (水質汚濁 防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁 防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)
下水道センター	160 mg/L 以下	15	7.2	200 mg/L 以下	30	4
柿崎浄化センター		15	3.5		30	6
大瀉浄化センター		50	12		30	5
浦川原浄化センター	※関川水系 に排水する 施設は 25 mg/L 以下	15	4.5	※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	30	12
中郷浄化センター		15	1.8		30	3
板倉浄化センター		15	4.2		30	5
名立浄化センター		15	1.5		30	1

BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）

SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

COD：化学的酸素要求量（水中の汚濁物質が消費する過マンガン酸カリウムに相当する酸素の量）

<流入水量と発生汚泥量の推移>



決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

◆農業集落排水処理施設

○令和4年度目標

- ・浄化槽法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業集落排水処理施設（47施設）の適切な運転管理及び生活排水処理を行うとともに、放流水質の自主検査を毎月実施し、排水基準を遵守した。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、水質分析業務委託ほか	139	312,820
修繕費	水処理機器修繕、現場操作盤修繕ほか	70	12,092

○目標達成状況

- ・適切な運転管理を実施したことにより、全ての処理施設において法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- ・主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

区 分	BOD（検査頻度1回/月）			SS（検査頻度1回/月）		
	法令基準値 （水質汚濁 防止法）	自主基準値 （mg/L以下）	年間 最大値 （mg/L）	法令基準値 （水質汚濁 防止法）	自主基準値 （mg/L以下）	年間 最大値 （mg/L）
合併前上越市 （12施設）	160 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 40 mg/L 以下	20	14	200 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	50	5
安塚区(2施設)※		20	11		50	7
牧区（1施設）		20	3.6		50	3
大潟区(5施設)		20	12		50	6
頸城区(4施設)		20	2.8		50	4
吉川区(8施設)		20	16		50	6
中郷区(1施設)		20	4.8		50	6
板倉区(1施設)		20	15		50	5
清里区(4施設)		20	17		50	10
三和区(6施設)		20	6.0		50	10
三和区平成団地		40	22		50	17
名立区(2施設)		20	2.3		50	10

BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）
SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

※安塚区の2施設のうち、安塚地区農業集落排水処理施設は、汚水連携事業により、令和4年6月から公共下水道施設となった。

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■浄化槽費

○実施内容、これまでの経過等

- ・浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃等の維持管理を適切に行った。
- ・維持管理業務委託

地 区	町 名	基 数	決算額 (円)
谷浜地区北部	西戸野花立	16	861,120
谷浜地区南部	西横山、小池、西山寺、下綱子、高住、中桑取	23	1,273,860
谷浜地区西部	丹原、鍋ヶ浦、吉浦、茶屋ヶ原、有間川	33	1,776,500
桑取	皆口、北谷、土口、増沢、大淵、西吉尾、西谷内	18	1,008,500
下正善寺・中正善寺・中ノ俣	下正善寺、中正善寺、中ノ俣	16	906,800
上正善寺	上正善寺	12	656,400
合 計		118	6,483,180

※市が設置した合併処理浄化槽 124 基のうち、西山寺、大淵、下正善寺及び上正善寺地内にある 6 基は休止中

■普及指導費

◆公共下水道

○令和 4 年度目標

- ・生活排水処理推進員による接続相談を行うことにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生活排水処理 推進員	推進員数 (人)	3	3	3
	訪問件数 (件)	7,792	8,732	9,038
	うち接続件数 (件)	268	333	288

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	14	15	12
		金額(円)	1,071,000	917,000	1,125,000
	共同管設置	件数	0	1	1
		金額(円)	0	2,503,000	858,000
合 計	件数	14	16	13	
	金額(円)	1,071,000	3,420,000	1,983,000	
排水設備設置 資金融資	預託件数		32	29	25
	預託金額(円)		4,586,171	4,208,637	3,261,209
	うち 新規	件数	3	2	1
金額(円)		460,000	790,000	205,000	
利子補給 補助金	補助件数		29	27	22
	補助金額(円)		111,877	97,294	79,944
接続率(%)			95.2	95.3	95.6

○目標達成状況

- 生活排水処理推進員において、接続率の低い地区や供用開始から3年以内の地区への戸別訪問を重点的に行ったことにより、接続率が前年度に比べ0.3ポイント上昇し、95.6%となった。

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

◆農業集落排水

○令和4年度目標

- ・農業集落排水組合と連携し接続に対する啓発を行うことにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	
		金額(円)	0	0	
	住民税非課税 世帯	件数	0	0	1
		金額(円)	0	0	97,000
	合 計	件数	0	0	1
金額(円)		0	0	97,000	
排水設備設置 資金融資	預託件数		5	5	3
	預託金額(円)		1,156,048	898,402	525,318
	うち 新規	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
利子補給 補助金	補助件数		4	4	3
	補助金額(円)		25,904	19,998	14,887
接続率(%)			94.5	94.5	94.9

○目標達成状況

- ・未接続世帯に対して接続を依頼する文書を送付するとともに、農業集落排水管理組合と連携し啓発を行ったことにより、接続率が前年度に比べ0.4ポイント上昇し、94.9%となった。

■総係費

○令和4年度目標

- ・下水道事業経営戦略を年度内に改定する。

○実施内容、これまでの経過等

実施項目	実施内容	決算額
委託料	下水道事業経営戦略策定支援業務	8,646
	地方公営企業会計に係る指導・助言業務	832

○目標達成状況

- ・有識者による支援を受けながら、本年2月に下水道事業経営戦略を改定した。

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

【事業の成果】

■管渠費

- ◆公共下水道（汚水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水
 - ・管路施設の定期点検や調査、清掃及び修繕等を実施したことにより、適切な維持管理を行うことができた。
- ◆公共下水道（雨水）
 - ・雨水幹線等の点検や清掃、修繕等の実施により、排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図った。

■処理場費

- ◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設
 - ・汚水を適正に処理し、公共用水域の水質保全に寄与することができた。
 - ・下水道センター及び各浄化センターについては、汚泥の全量を再資源化することができた。
 - ・柿崎、大瀧、名立及び板倉浄化センターについては、令和4年度までに運転維持管理業務を包括的民間委託に移行したことにより、受託者の創意工夫による物品調達費の低減や発生汚泥量の削減などのコスト縮減が図られたほか、市の事務量も削減することができた。

■浄化槽費

- ・生活排水を適正に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

■普及指導費

- ◆公共下水道及び農業集落排水
 - ・未接続世帯に対する接続促進に向けた取組を継続的に実施することにより、前年度と同水準の接続率を維持することができた。

■総係費

- ・企業会計移行後における下水道事業の経営基盤の強化と財務マネジメントの向上に向けて、専門的知識を有する公認会計士から、課題分析や下水道使用料の収支見通しを含む投資・財政計画の策定に関する指導及び助言を受け、本年2月に下水道事業経営戦略を改定することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠費

- ◆公共下水道（汚水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水
 - ・管路施設の供用から経過年数が長くなるにしたがって、施設の異常や道路陥没などの事故につながるおそれが高くなるため、計画的に管路調査を実施するほか、清掃や修繕等とあわせて適切に維持管理を行っていく。
- ◆公共下水道（雨水）
 - ・平常時から雨水幹線や排水樋門等の適切な維持管理を行うとともに、豪雨時には河川及び農業用水路等の管理者と連携し、内水被害の軽減に努める。

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■処理場費

◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・引き続き、放流水質に係る基準を順守するとともに、効率的な運転を行うことにより、発生汚泥量の抑制を図っていく。

■浄化槽費

- ・市が設置した合併処理浄化槽について、引き続き、清掃等の適切な維持管理と保守点検を実施するとともに、老朽化したブロワ機器等の更新を行っていく。

■普及指導費

◆公共下水道

- ・整備予定地域の事業説明会などにおいて、供用開始後は速やかに下水道に接続していただくようお願いするとともに、引き続き、生活排水処理推進員による接続率の低い地区や供用開始から3年以内の地区への訪問活動を行うことにより、接続率の向上に努めていく。

◆農業集落排水

- ・今後も処理区域内の人口減少が予想されるなか、農業集落排水管理組合と連携するなど、引き続き、未接続世帯の解消に取り組むとともに、新たに転入される方々にも事業への参加を促していく。

■総係費

- ・下水道事業経営戦略に目標として掲げた汚水処理人口普及率及び汚水衛生処理率の達成に向け、計画的に各種事業を進めていく。

【不用額について】

■管渠費

○入札差金	4,521
委託料	4,521
○その他	11,067
・実績が見込みを下回ったもの	11,054
手当等	1,270
旅費	2
備用品費	9
燃料費	78
光熱水費	3,988
通信運搬費	617
使用料及び賃借料	647
修繕費	3,394
材料費	921
負担金	101
保険料	21
公課費	6
・事業実施に伴う端数残	13
委託料	2
手数料	1
使用料及び賃借料	10

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■処理場費

○入札差金	20,792
印刷製本費	8
委託料	20,784
○その他	13,196
・実績が見込みを下回ったもの	
手当等	1,089
旅費	5
備用品費	1,851
燃料費	757
光熱水費	4,905
通信運搬費	178
手数料	909
使用料及び賃借料	222
修繕費	3,086
材料費	76
負担金	113
保険料	4
公課費	1

■浄化槽費

○入札差金	191
委託料	191
○その他	158
・実績が見込みを下回ったもの	
備用品費	34
通信運搬費	1
修繕費	123

■普及指導費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費

○事業未実施	344
印刷製本費	344
○入札差金	1,292
委託料	1,292
○その他	32,030
・実績が見込みを下回ったもの	32,027
手当等	4,147
報償費	1
旅費	132
備用品費	86
燃料費	103
光熱水費	21
通信運搬費	262
手数料	5
使用料及び賃借料	171
負担金	157
修繕費	72

決算書 (P578～P579)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

補助金	3,994
保険料	2
貸付金	1,670
積立金	6
有形固定資産等減価償却費	5,893
固定資産除却費	15,305
・事業実施に伴う端数残	3
委託料	1
手数料	1
修繕費	1

(単位：千円)

決算書 (P580～P581)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
3,493,157	2,960,319	給料	77,824	燃料費	180	修繕費	288
		手当	47,845	印刷製本費	329	工事請負費	2,421,180
		報酬	2,638	通信運搬費	9	補償金	270,048
		法定福利費	27,112	委託料	106,093	負担金	79
		旅費	113	手数料	13	保険料	32
		備用品費	1,556	使用料及び賃借料	4,973	公課費	7
翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
441,991	90,847	事業費節減		事業未実施		入札差金	
				2,714		5,811	その他

【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境へ改善を図るとともに、集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図る。また、管路施設の老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施する。

公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の計画的な改築・更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。また、農業集落排水処理場の機器更新等の修繕工事を行い、施設全体の長寿命化を図る。

農業集落排水処理施設を公共下水道施設に統合し、污水处理の効率化及び維持管理費の抑制を図るため、下水道全体計画の見直しを行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠建設改良費

◆公共下水道污水整備事業

○令和4年度目標

- ・公共下水道全体計画に対し、整備面積ベースの進捗率を72.5%（前年比+1.4%）にする。
- ・污水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越分

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	富岡ほか	污水管渠工事 φ150～300mm	L=2,015.3m
	飯ほか	舗装本復旧工事	A=12,114 m ²
	四ヶ所ほか	物件移転補償 ガス管、水道管	N=6件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=18か所

決算書 (P580～P581)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

地 区	施工地	実施内容	
柿崎区	上下浜	市場価格調査業務委託	一式
		汚水管渠工事 φ100～200mm	L=701.0m
		マンホールポンプ設置工事	N=1 か所
		物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=3 件
大潟区	犀潟	舗装本復旧工事	A=3,640 m ²
		物件移転補償 架空線	N=2 件

◇令和4年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	藤新田ほか	汚水管渠工事 φ75～300mm	L=3,867.6m
	稲田二丁目ほか	舗装本復旧工事	A=2,960 m ²
	藤新田ほか	物件移転補償 ガス管、水道管	N=15 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=172 か所
柿崎区	上下浜ほか	汚水管渠工事 φ100～200mm	L=1,239.1m
	上下浜	物件移転補償 ガス管、水道管	N=6 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=2 か所
大潟区	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=18 か所
頸城区	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=8 か所

◇上越処理区（合併前上越市、頸城区）

・全体計画	昭和53年度～	全体計画面積	A=4,209.7ha
・事業計画	昭和54年度～令和6年度	事業計画面積	A=3,545.1ha
		整備済面積	A=2,866.5ha(令和5年3月末)

◇柿崎処理区（柿崎区）

・全体計画	平成4年度～	全体計画面積	A=318.3ha
・事業計画	平成6年度～令和7年度	事業計画面積	A=278.4ha
		整備済面積	A=278.4ha(令和5年3月末)

◇大潟処理区（大潟区）

・全体計画	平成10年度～	全体計画面積	A=316.6ha
・事業計画	平成14年度～令和7年度	事業計画面積	A=246.0ha
		整備済面積	A=202.0ha(令和5年3月末)

決算書 (P580～P581)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が 72.6%になった。
- ・住宅新築工事や関連工事との工程調整及び地下埋設物の移転回避に係る施工方法の検討等に日数を要したため、一部の工事が繰越しとなった。

◆公共下水道雨水整備事業

○令和 4 年度目標

- ・雨水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 3 年度繰越し分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	春日新田二丁目	実施設計業務委託	一式
	北城町一丁目	雨水管渠工事 φ2000mm	L=43.2m
	寺町一丁目	雨水管渠工事 □1300×1200mm ほか	L=78.3m
	仲町一丁目	水路内面改修工事	L=172.6m
	港町二丁目ほか	水位計設置工事	N=2 か所
	北城町一丁目	物件移転補償 水道管、立木	N=2 件

◇令和 4 年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	中門前一丁目 ほか	現況調査業務委託	A=22ha
	鴨島二丁目ほか	現況測量業務委託	一式
	御殿山町ほか	舗装本復旧工事	A=1,113 m ²
	北城町一丁目 ほか	物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=7 件

◇上越処理区（合併前上越市、頸城区）

- ・全体計画 昭和 53 年度～ 全体計画面積 A=4,307.2ha
- ・事業計画 昭和 54 年度～令和 6 年度 事業計画面積 A=2,903.7ha

○目標達成状況

- ・雨水管渠工事については、工事に着手したところ、想定外の礫層が確認されたため、開削工法の再検討が必要になるなど、一部の工事が繰越しとなった。

決算書 (P580～P581)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越分

地 区	施工地	実施内容	
安塚区	松崎ほか	圧送ポンプ設置工事施工監理業務委託	一式
		圧送ポンプ設置工事	N=3 か所

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	処理区域内一円	マンホール蓋取替工事	N=18 か所
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	マンホールポンプ等修繕工事	N=15 か所
板倉区 ほか	処理区域内一円	特定環境保全公共下水道接続柵設置工事	N=7 か所

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

○令和4年度目標

- ・下水道センターにおける汚泥脱水設備、砂ろ過・消毒設備及び建築付帯設備の改築更新に係る設計業務委託を早期に発注し、年度内に完了する。
- ・下水道センターにおける受変電設備改築更新に係る単価調査業務委託、工事監理業務委託及び工事を早期に発注する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和4年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	藤野新田	汚泥脱水設備改築基本設計業務委託	一式
		砂ろ過・消毒設備改築実施設計業務委託	一式
		沈砂池機械棟建築付帯設備他改築実施設計業務委託	一式
		市場価格調査（受変電設備）業務委託	一式
		沈砂池機械棟受変電設備改築工事監理業務委託	一式
		沈砂池機械棟受変電設備改築工事	一式

決算書 (P580～P581)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・汚泥脱水設備、砂ろ過・消毒設備及び建築付帯設備の改築更新に係る設計業務委託は、当初計画どおりに年度内に完了した。
- ・受変電設備改築更新に係る単価調査業務委託、工事監理業務委託及び工事は、9月までに発注を行った。

◆浄化センター機能高度化事業

○令和4年度目標

- ・柿崎浄化センターにおける監視制御設備等改築更新に係る単価調査業務委託、工事監理業務委託及び工事を早期に発注する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

地区	施工地	実施内容	
柿崎区	馬正面	市場価格調査(監視制御設備等)業務委託	一式
		柿崎浄化センター監視制御設備改築工事 監理業務委託	一式
		柿崎浄化センター監視制御設備改築工事	一式
浦川原区	飯室	浦川原浄化センター電気設備改築詳細設計業務委託	一式
大潟区	下小船津浜	大潟浄化センター電気設備改築詳細設計業務委託	一式

○目標達成状況

- ・柿崎浄化センターにおける監視制御設備等改築更新に係る単価調査業務委託、工事監理業務委託及び工事については、10月までに発注を行った。
- ・国の補正予算活用分の浦川原浄化センター及び大潟浄化センターにおける電気設備改築詳細設計業務委託については、令和5年3月までに発注を行った。

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市 ほか	処理区域内 一円	下水道センター及び浄化センター修繕工事	一式
		農業集落排水処理施設修繕工事	一式

■建設総係費

◆下水道計画策定事業(全体計画)

○令和4年度目標

- ・委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。

決算書 (P580～P581)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市 ほか	処理区域内 一円	計画策定業務委託	一式

○目標達成状況

- ・計画策定業務委託を7月に発注し検討を進めたが、公共下水道への接続ルートについて、道路管理者や河川管理者との協議に日数を要し、繰越しとなった。

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

○令和4年度目標

- ・委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

地 区	処理区域	実施内容	
合併前 上越市 ほか	北諏訪地区 ほか6地区	実施設計業務委託	一式

○目標達成状況

- ・実施設計業務委託は、当初計画どおりに年度内に完了した。
- ・国の補正予算活用分については、第1四半期までに発注を行った。

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年度繰越分

地 区	施工地	施設名	実施内容	
大潟区	雁子浜	鵜の浜雨水幹線	用地測量業務委託	一式
			用地調査業務委託	一式
			不動産鑑定業務委託	一式
			設計変更業務委託	一式

【事業の成果】

■管渠建設改良費

◆公共下水道汚水整備事業

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が、令和3年度末(71.7%)から0.9ポイント上昇したことにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ることができた。

決算書 (P 580～P 581)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
----------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆公共下水道雨水整備事業

- ・本城町排水区の雨水管渠整備については、計画延長 863mのうち、令和 4 年度末時点において 68.8mの整備を完了したほか、中通町排水区の雨水管渠整備では、計画延長 1,008.5mのうち、既設排水路の内面改修 312.6m及び管渠 78.3mの整備を完了したことにより、事業の進捗が図られた。
- ・港町二丁目及び樋場地内の排水路において、水位計を設置したことにより、市ホームページにて水位情報を提供することができた。

〔雨水管渠工事（北城町一丁目地内）〕



〔雨水管渠工事（寺町一丁目地内）〕



◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

- ・農業集落排水処理施設の安塚地区と特定環境保全公共下水道施設の浦川原処理区について、令和 4 年 6 月に統合し、供用を開始することができた。

◆その他

- ・計画的にマンホール蓋の取替工事やマンホールポンプ等の修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図ったことにより、安定的な機能を確保することができた。

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

- ・下水道センターにおける汚泥脱水設備、砂ろ過・消毒設備及び建築付帯設備の改築更新に係る設計業務委託が年度内に完了したことにより、次年度以降の詳細設計業務委託や工事につなげることができた。
- ・下水道センターにおける受変電設備改築更新に係る工事監理業務委託及び工事を発注することにより、2 か年に渡る工事に着手することができた。

◆浄化センター機能高度化事業

- ・柿崎浄化センターにおける監視制御設備改築更新に係る工事監理業務委託及び工事を発注することにより、2 か年に渡る工事に着手することができた。
- ・国の補正予算活用分の浦川原浄化センター及び大瀧浄化センターにおける電気設備改築詳細設計業務委託については、令和 5 年度中に設計を完了し、次年度以降の工事につなげる見込みとなった。

決算書 (P580～P581)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆その他

- ・下水道センター、浄化センター及び農業集落排水処理施設の修繕工事を実施したことにより、長寿命化が図られ、安定的な機能を確保することができた。

■建設総係費

◆下水道計画策定事業（全体計画）

- ・農業集落排水 5 地区を公共下水道上越処理区へ統合するため、処理区域の精査及び流量調整や接続ルートを検討し、資料を整え、関係機関との協議を実施するなど、全体計画の見直しに係る業務を推進した。

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・北諏訪地区ほかの農業集落排水処理施設について、機能強化に係る実施設計業務委託を年度内に完了したことにより、令和 5 年度の機械・電気設備更新工事につなげることができた。

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

- ・令和 3 年 4 月に被災した鶴の浜排水区雨水幹線において、令和 4 年 9 月の台風 14 号により仮締切矢板が倒壊したため、設計変更業務委託を実施し、国との協議を整えて、令和 5 年 3 月から工事を再開した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠建設改良費

◆公共下水道汚水整備事業

- ・関連工事との工程調整や施工方法の検討に日数を要し、一部の工事が繰越しとなったため、調整等に当たっては早期に協議を進めるとともに、適切な進捗管理を行っていく。

◆公共下水道雨水整備事業

- ・浸水被害を防止、軽減するためには、ハード整備とあわせて内水ハザードマップ作成などのソフト対策を進めていく。

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

- ・資材の調達に日数を要し、繰り越した工事があったことから、今後は、資材の流通状況の把握と納期を見越した上で、適切なタイミングで発注を行っていく。

◆その他

- ・引き続き、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、管路施設の老朽化に伴う更新を計画的に実施していく。

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業及び浄化センター機能高度化事業

- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、処理場等の改築・更新を計画的に実施する。また、今後は、公共下水道耐水化計画に基づき、処理場の耐水化対策を計画的に実施していく。

◆その他

- ・農業集落排水処理施設は、最適整備構想及び維持管理適正化計画に基づき、施設の計画的な改築・更新を行うとともに、汚水連携事業についても継続して実施していく。

決算書 (P580～P581)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

■建設総係費

◆下水道計画策定事業（全体計画）

- ・計画策定業務委託では、関係機関との協議に日数を要し、繰越しとなったことから、速やかに関係機関との協議を整え、適切な進捗管理を行い、早期完了に努めていく。

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・今後、実施予定の機能強化工事に向け、維持管理適正化計画を早期に策定する。

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

- ・復旧工事については、関係機関と協議及び連携しながら、適切な進捗管理を行い、早期の完了に努めていく。

【不用額について】

■管渠建設改良費

○事業未実施	2,099
工事請負費	2,099
○入札差金	2,122
委託料	61
工事請負費	2,061
○その他	65,096
・実績が見込みを下回ったもの	65,090
工事請負費	61,905
補償金	3,185
・事業実施に伴う端数残	6
委託料	1
工事請負費	2
補償金	3

■処理場建設改良費

○事業未実施	558
工事請負費	558
○入札差金	3,647
委託料	935
工事請負費	2,712
○その他	972
・実績が見込みを下回ったもの	971
手当等	845
旅費	112
使用料及び賃借料	14
・事業実施に伴う端数残	1
工事請負費	1

決算書 (P 580～P 581)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
----------------------	-----------------------------	------	-------------------

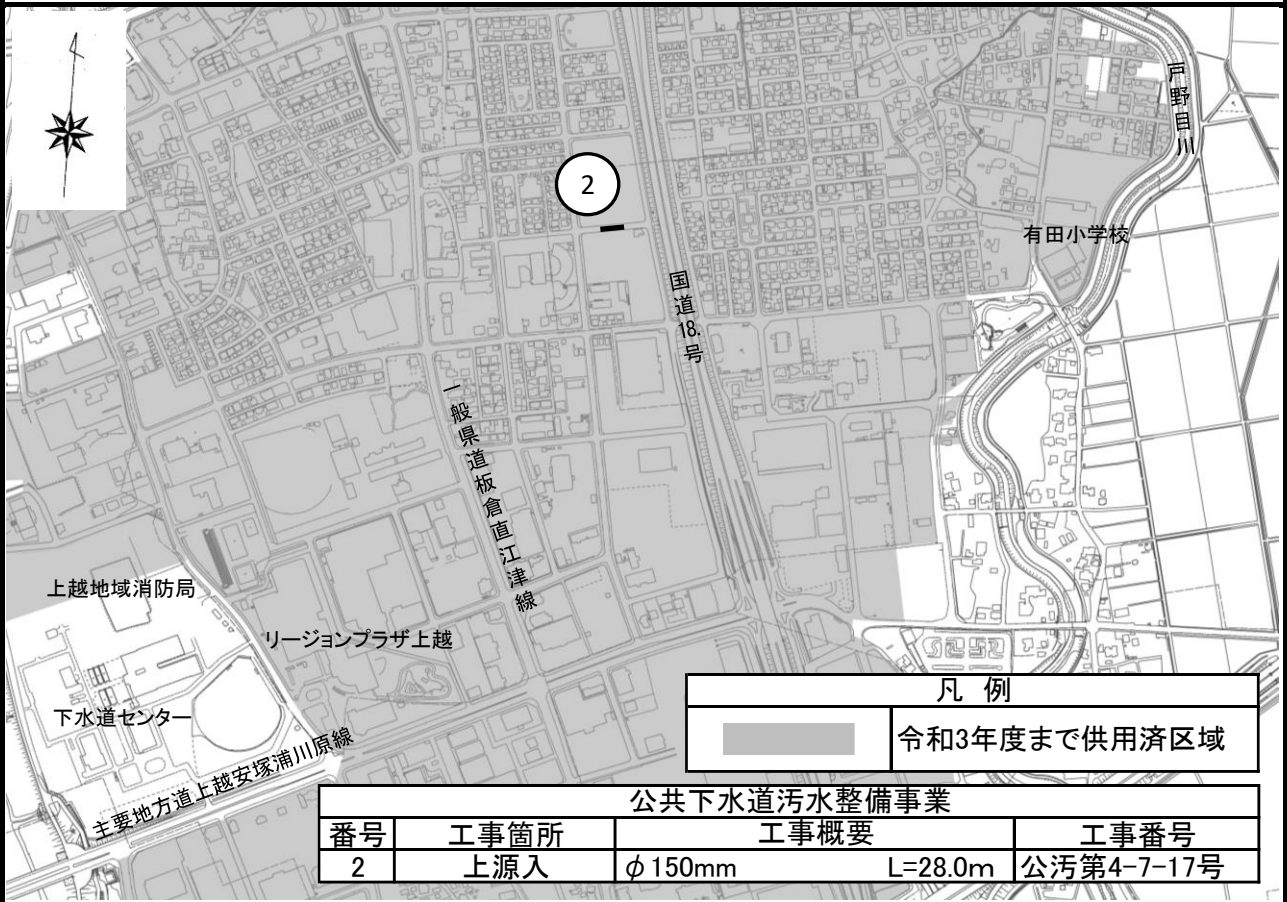
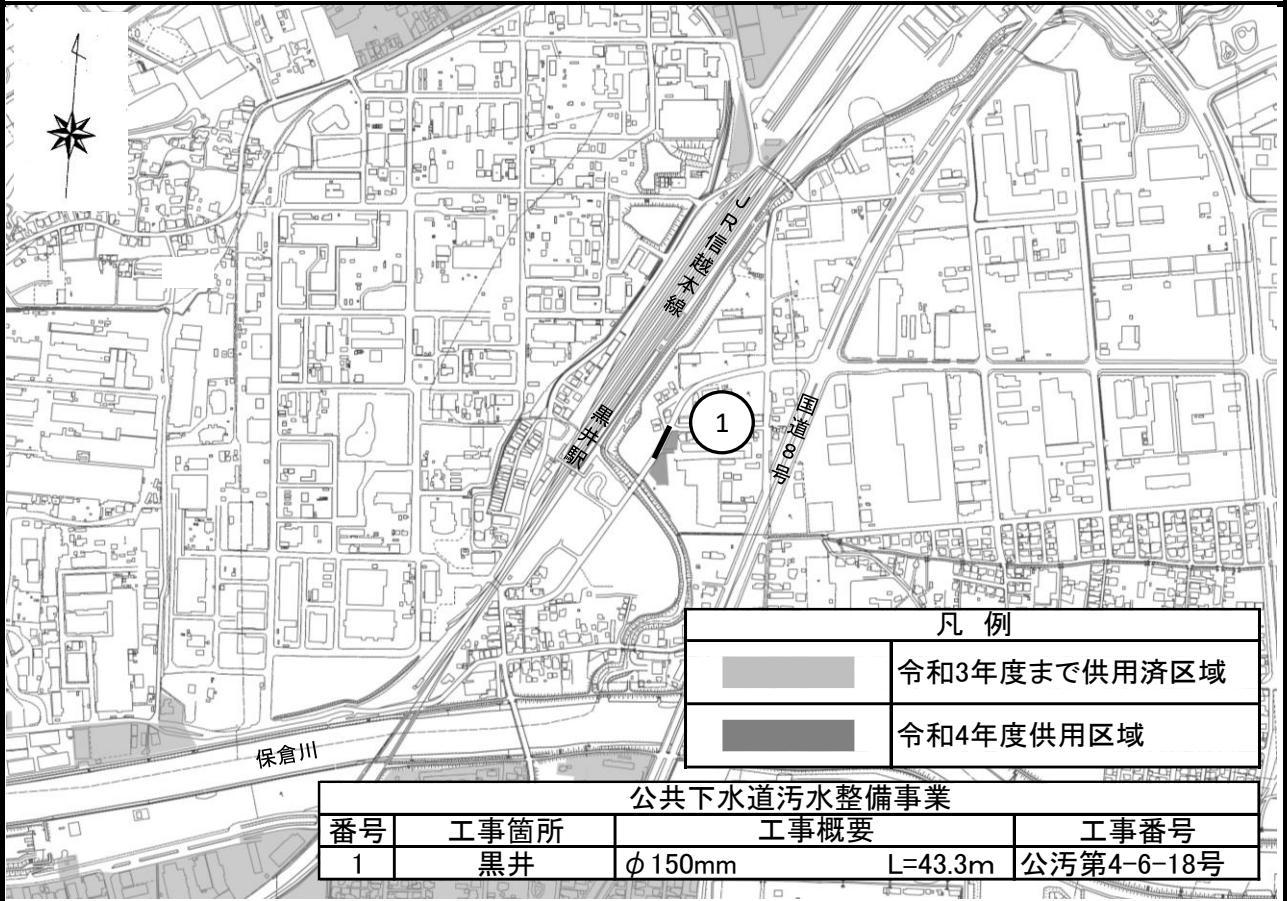
■建設総係費

○事業未実施	57
修繕費	57
○入札差金	42
印刷製本費	42
○その他	7,747
・実績が見込みを下回ったもの	7,743
手当等	6,468
旅費	190
備用品費	442
燃料費	2
通信運搬費	102
使用料及び賃借料	433
修繕費	10
負担金	96
・事業実施に伴う端数残	4
委託料	2
修繕費	1
負担金	1

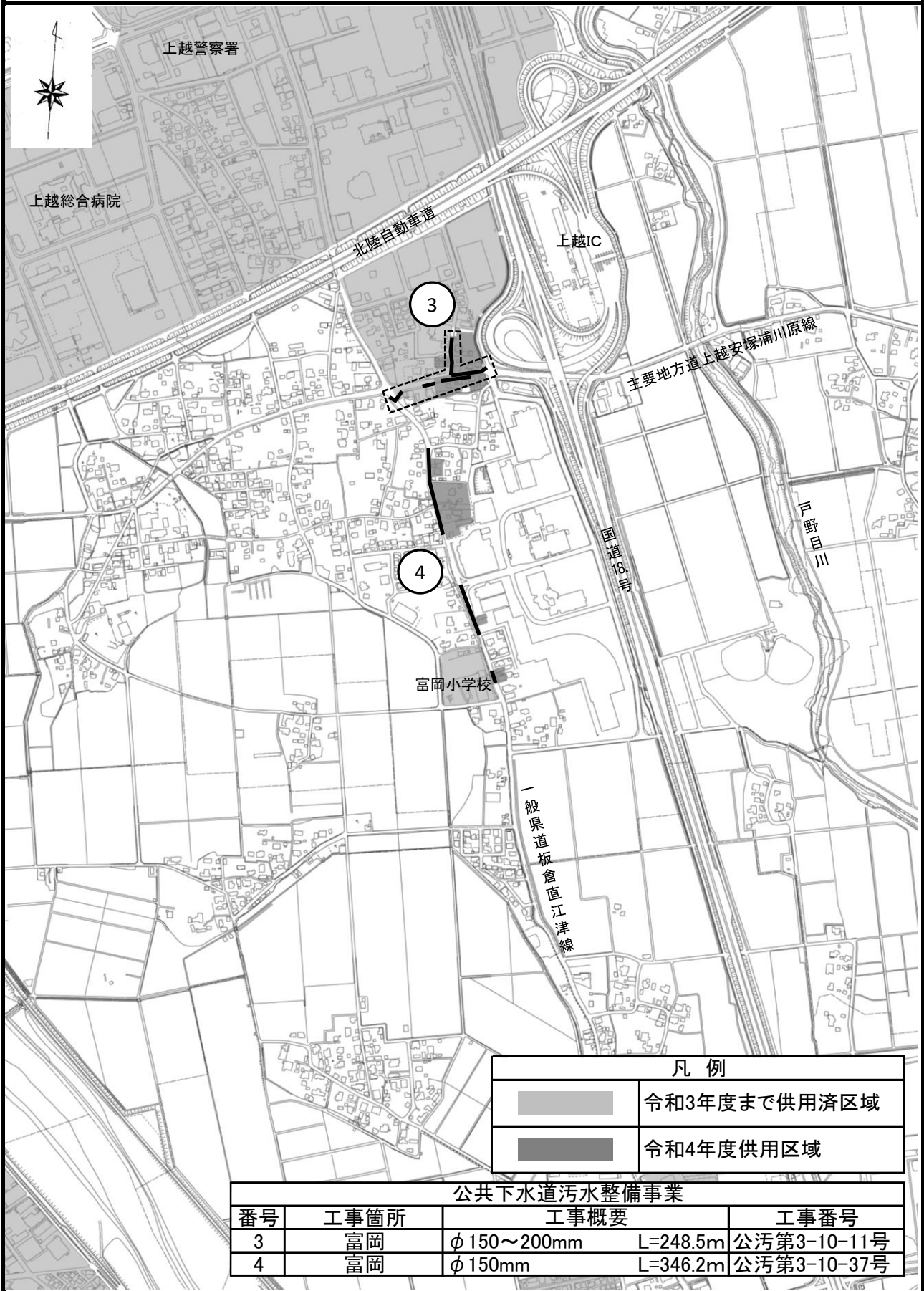
■災害復旧費

○その他	8,507
・実績が見込みを下回ったもの	
工事請負費	8,507

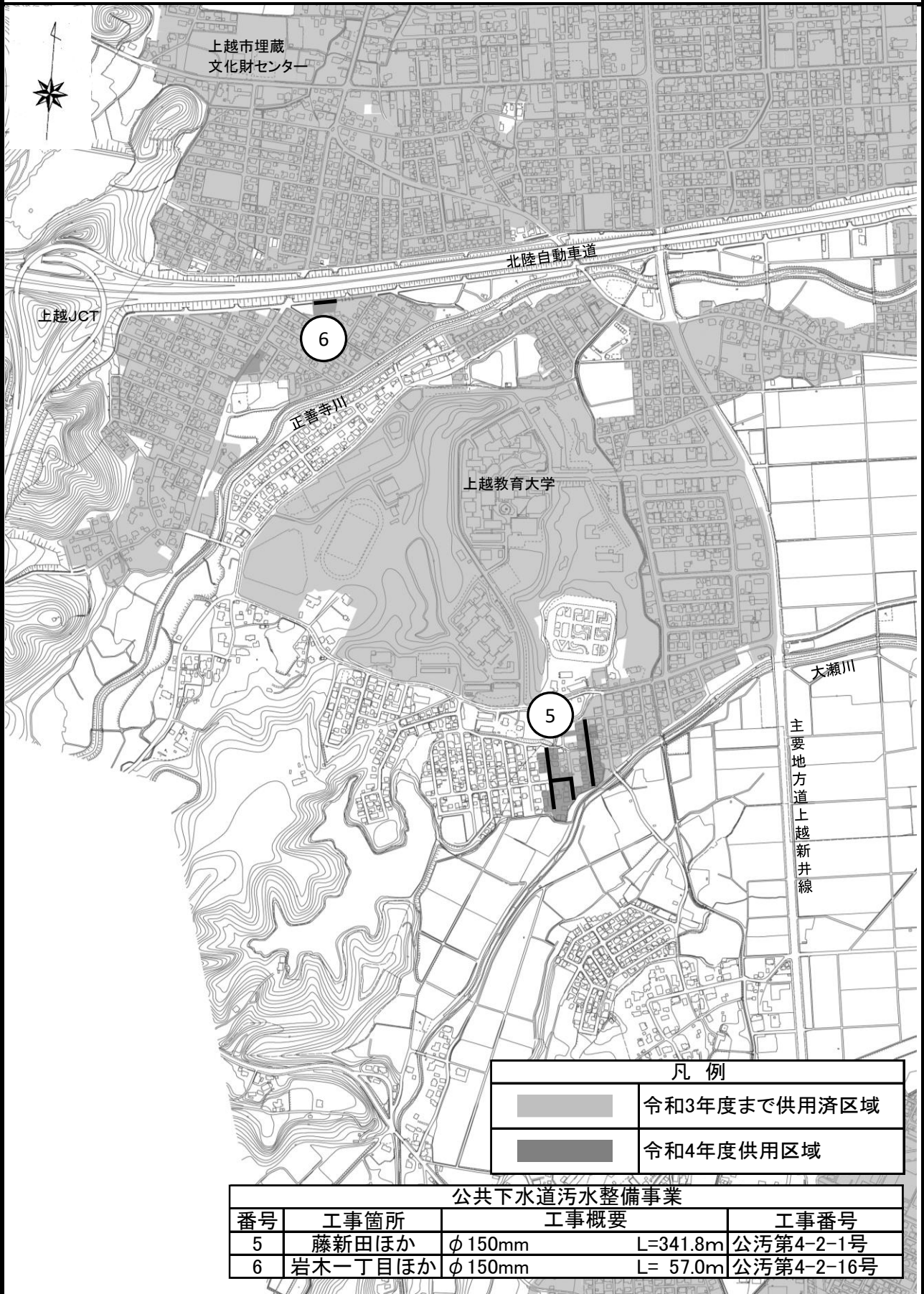
令和4年度 公共下水道(污水)工事箇所図(上越処理区)1/6



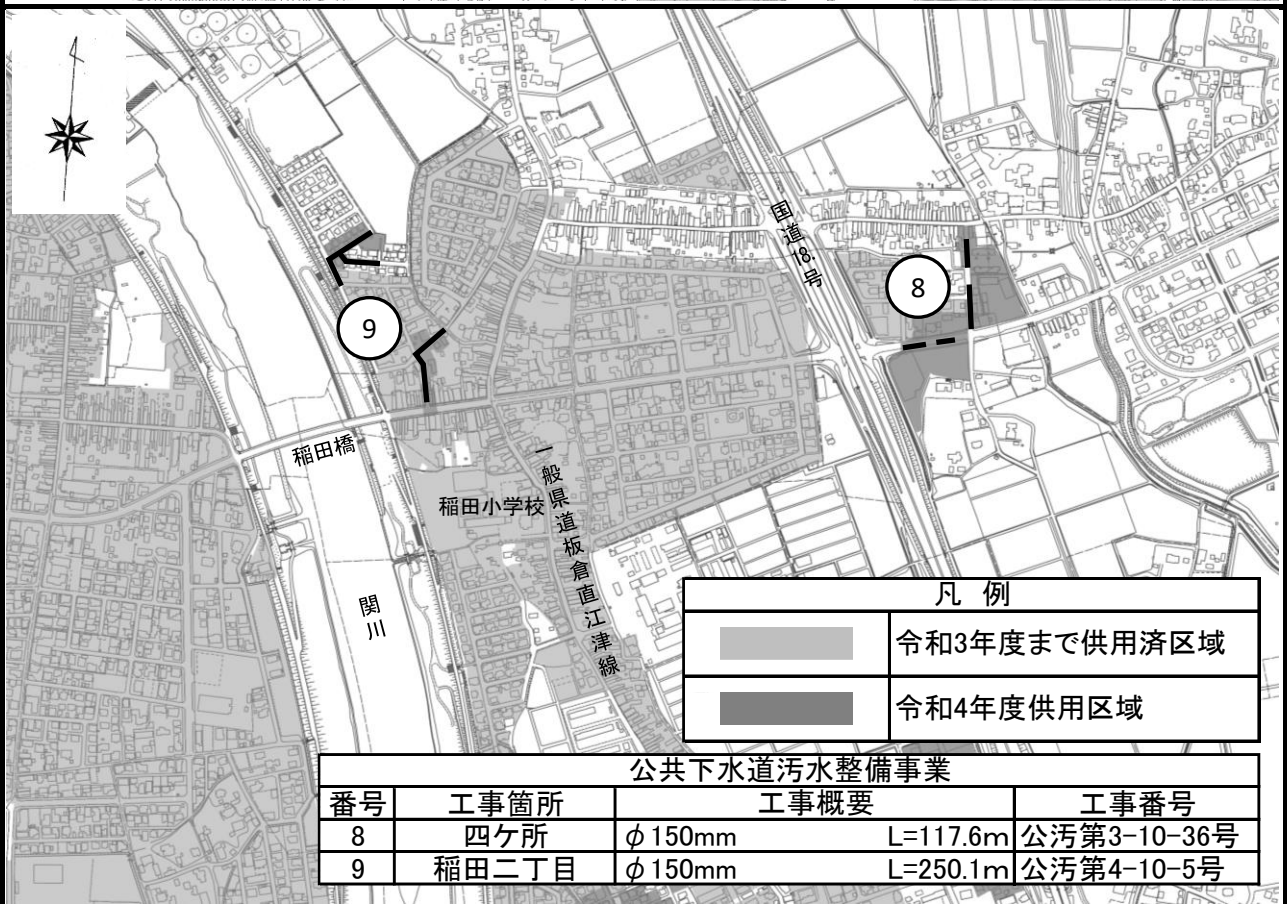
令和4年度 公共下水道(污水)工事箇所図(上越処理区)2/6



令和4年度 公共下水道(污水)工事箇所図(上越処理区)3/6



令和4年度 公共下水道(污水)工事箇所図(上越処理区)4/6



令和4年度 公共下水道(污水)工事箇所図(上越処理区)5/6

